

嘉手納町国土強靱化地域計画

2022年(令和4年)3月

沖縄県嘉手納町

目次

第1章 計画の策定趣旨、位置づけ

| | |
|------------|---|
| 1. 計画の策定趣旨 | 1 |
| 2. 計画の位置づけ | 2 |
| 3. 計画期間 | 3 |

第2章 嘉手納町の地域特性及び災害想定等

| | |
|-----------------------|----|
| 1. 嘉手納町の地域特性 | 4 |
| (1) 地形的特性 | 4 |
| (2) 気候 | 5 |
| (3) 河川 | 5 |
| (4) 人口動向 | 5 |
| (5) 土地利用 | 6 |
| (6) 産業 | 7 |
| (7) 交通 | 8 |
| (8) 社会資本の老朽化 | 9 |
| (9) 医療体制 | 10 |
| 2. 嘉手納町に影響を及ぼす大規模自然災害 | 11 |
| (1) 地震により想定される被害 | 11 |
| (2) 津波被害の想定 | 14 |
| (3) 風水害により想定される被害等 | 18 |

第3章 嘉手納町の強靱化の基本的な考え方

| | |
|---------------------------|----|
| 1. 嘉手納町国土強靱化地域計画の基本目標 | 22 |
| 2. 事前に備えるべき目標 | 22 |
| 3. 嘉手納町の強靱化を推進する上での基本的な方針 | 23 |
| (1) 地域強靱化の取組姿勢 | 23 |
| (2) 適切な施策の組み合わせ | 23 |
| (3) 効率的な施策の推進 | 23 |
| (4) 地域の特性に応じた施策の推進 | 24 |

第4章 脆弱性評価と推進方針

| | |
|-------------------------------------|----|
| 1. 脆弱性評価の枠組み | 25 |
| (1) 想定するリスク | 25 |
| (2) 起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）の設定 | 25 |
| (3) 施策分野の設定 | 25 |
| (4) 脆弱性評価の実施手順 | 25 |
| 2. 脆弱性評価のポイント..... | 27 |
| (1) ハード整備とソフト対策の適切な組み合わせが必要 | 27 |
| (2) 代替性・冗長性等の確保が必要 | 27 |
| (3) 国・市町村・民間等との連携が必要 | 27 |
| 3. 脆弱性評価と推進方針..... | 28 |

第1章 計画の策定趣旨、位置づけ

1. 計画の策定趣旨

我が国は、これまで多くの大規模自然災害に見舞われ、多数の人的被害や、甚大な経済的・社会的・文化的被害を受け、その度に復旧・復興を繰り返してきた。2011年（平成23年）に発災した東日本大震災は、甚大な被害発生と長期間をかけて復旧・復興を図る「事後対策」を避け、最悪の事態を念頭に、平時から計画的に備えを行うことの重要性が改めて認識された。その他の地域においても、近年、地震や大雨、台風等の災害が全国各地で発生し、頻発化・激甚化している状況にある。

このような背景を受け、2013年（平成25年）12月に「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」（以下「基本法」という。）が公布・施行され、2014年（平成26年）6月に「国土強靱化基本計画」（2014年（平成26年）6月3日閣議決定。以下「基本計画」という。）が策定されている。基本法では、大規模自然災害等に備えた国土の全域にわたる強靱な国づくりの推進に関し基本理念を定め、国や地方公共団体、事業者及び国民の責務等を明らかにし、国土強靱化に関する施策を総合的かつ計画的に推進することとしている。

基本法第13条では、都道府県又は市町村は、国土強靱化に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、その区域における国土強靱化に関する施策の推進に関する基本的な計画（以下「国土強靱化地域計画」という。）を、国土強靱化に係る当該都道府県又は市町村の計画等の指針となるべきものとして定めることができることとしている。これを受けて、沖縄県も2019年（平成31年）3月に「沖縄県国土強靱化地域計画」（以下「県計画」という。）を策定している。

一方、国際的な視点では、持続可能な世界を実現するための共通目標として、2015年（平成27年）の国連持続可能な開発サミットにおいて、持続可能な開発目標（SDGs）が採択された。このSDGsには17のゴール（目標）が定められており、この中には「住み続けられるまちづくりを」が掲げられている。このような観点からも、国土の強靱化を図っていくことの重要性が高まっている。

このような状況等を踏まえ、嘉手納町（以下「本町」という。）においても、基本計画や県計画との調和を図りつつ、国や県、民間事業者などの関係者相互の連携のもと、安全・安心な本町の強靱化を総合的、計画的に推進する指針として、「嘉手納町国土強靱化地域計画」（以下「本計画」という。）を策定する。

2. 計画の位置づけ

本計画は、基本法第13条の規定による「国土強靱化地域計画」であり、基本計画との調和を保つ（基本法第14条）とともに、県計画との調和・連携・役割分担を考慮した計画とする。

また、本町の行政計画の最上位であり長期的・総合的な方向性や取組を示している「嘉手納町総合計画」、災害対策基本法に基づき災害に対処するための基本的な計画である「嘉手納町地域防災計画」等との連携を図りながら、本町における地域強靱化施策を推進する上での指針とするものである。

なお、防災に関する計画として、本町は「嘉手納町地域防災計画」を策定しているが、この計画との役割の違いは、地域防災計画が主に発災後の応急・復旧・復興を目的に、それらを下支えする災害予防・応急体制整備・迅速な復旧・復興体制整備を行う事項について定めていることに対し、本計画は、発災前の災害予防、応急体制整備、迅速な復旧・復興体制整備、社会経済システムの強靱化等に対して定めることに違いがあり、災害の発災前から計画的に地域を強靱化していくことを目指すものである。

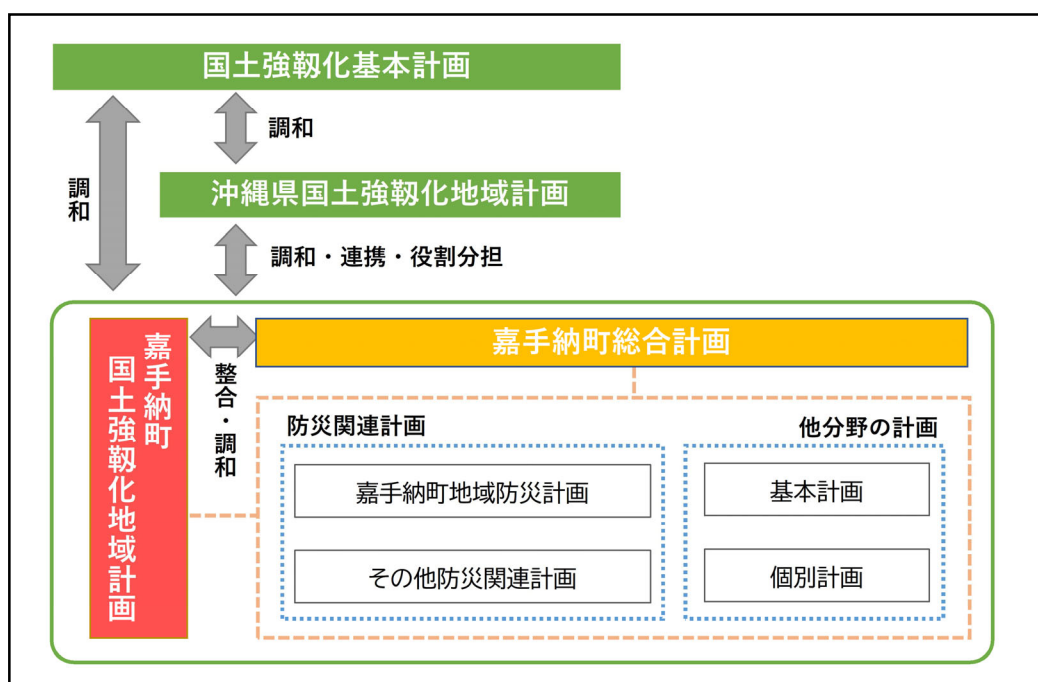


図 嘉手納町国土強靱化地域計画の位置づけ

3. 計画期間

本計画の具体的な計画期間は定めないものとする。

但し、進捗状況の把握や今後の社会経済情勢の変化への対応に加えて、基本計画が概ね5年ごとに見直されること、総合計画等との調和を図る必要があること等を考慮し、必要に応じて見直しを行う。

第2章 嘉手納町の地域特性及び災害想定等

1. 嘉手納町の地域特性

(1) 地形的特性

1) 位置・地勢

本町は、沖縄本島の中部に位置し、東シナ海に面する海岸線沿いであって、県都の那覇市から北へ約 23 kmの地点に位置している。北は比謝川を境に読谷村、南東部は嘉手納飛行場内で北谷町、沖縄市と境界を接している。

総面積は、15.12 km²で南北に約 8 km、東西は、北方で約 2 km、南の端では約 5 kmの南北に細長い逆 L 字型になっている。

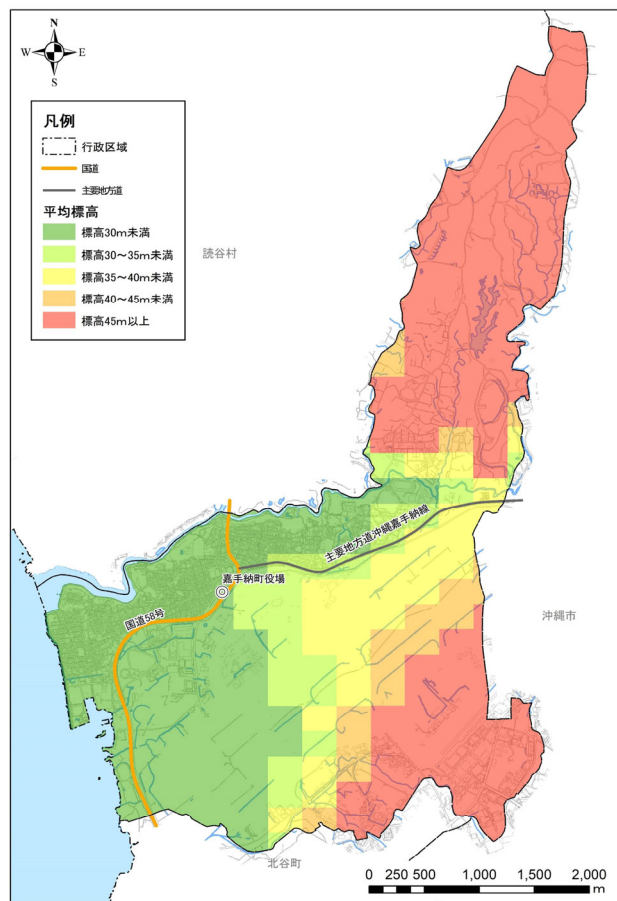
町域を流れる比謝川は、沖縄市に源を発し、東シナ海へ注ぐ本島最大の流域面積を有する河川であり、流量も豊富で 2 級河川の指定を受けている。

2) 地形・地質

地形は、標高 100m 以下が町総面積の 94.6%となり、市街地及び嘉手納飛行場が大部分を占める平坦な台地部と、嘉手納弾薬庫として使用されている林野部に大別される。

また、沖縄市から本町を流れ東シナ海に注いでいる比謝川沿いから河口にわたる地域においては、急傾斜等の険しい地形がみられる。

地質は平坦部がサンゴ石灰土壌（石灰岩）の島尻マージで、山地部のほとんどは国頭礫層土壌からなっている国頭マージである。また、わずかながら北東部に粘板岩土壌が分布している。



資料：国土数値情報ダウンロードサービス
(標高・傾斜度 5 次メッシュ)

図 嘉手納町の地形

(2) 気候

沖縄県は日本で唯一の亜熱帯気候に属している。亜熱帯海洋性に属し、高温多湿で、1年のうち大半が20度を超える気温である。また、四季を通して天気の変化がよく起こり、雨の多い「多雨地帯」となっている。

一方で、沖縄県の位置する北緯20度から30度にかけては、「中緯度高圧帯」とよばれる緯度圏にあたる。この高圧帯の動きによって、雨が多く降ったり、雨が少なく干ばつが起きたりする。

(3) 河川

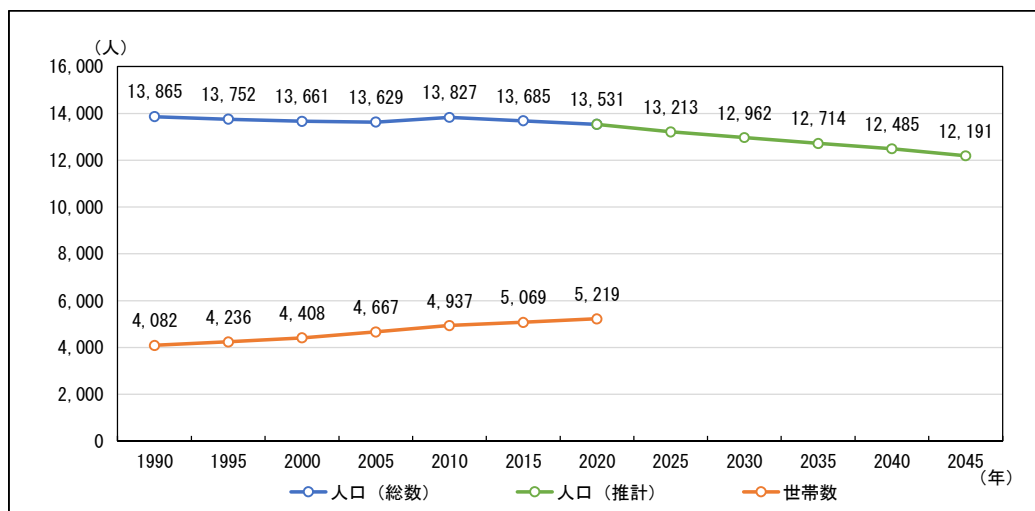
本町には、読谷村との境界を流れる全長17.5kmの県指定2級河川、比謝川が沖縄市を起点に東シナ海に注いでいる。

現在、飲料水として利用される比謝川は、以前生活排水等により汚染されていた状況があったが、近年は排水設備も整備（2009年（平成21年）4月17日現在：行政人口の使用可能普及率100%）されている。また、比謝川に清流をとりもどすことを目的としたイベントが開催され、意識の高まりとともに町からの生活排水が改善されるなど、川の浄化に一定の成果を得つつある。

(4) 人口動向

本町の人口は、1990年（平成2年）から2020年（令和2年）にかけてほぼ横ばいであるが、2010年（平成22年）以降はゆるやかな減少傾向が続いている。一方、世帯数については、1990年（平成2年）以降増加傾向にある。

また、人口問題研究所における本町の人口推計によると、2010年（平成22年）の13,827人をピークに減少傾向が続き、2045年（令和27年）には12,191人まで減少すると推計されている。



資料：第2期嘉手納町まち・ひと・しごと創生総合戦略[2021年度（令和3年度）]より加工

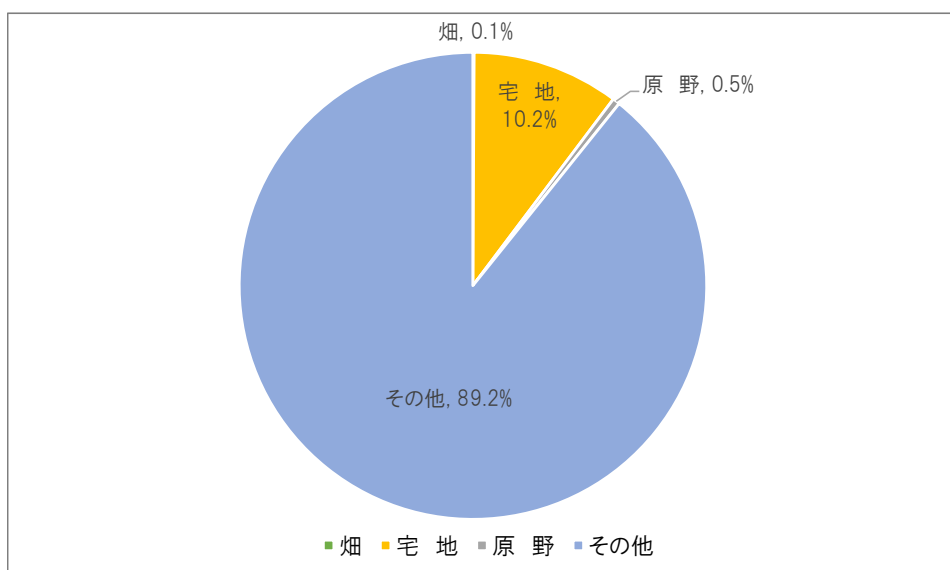
図 嘉手納町の人口・世帯数の推移人口推移及び人口の推計

(5) 土地利用

本町の土地利用の地目別評価面積をみると、基地関連面積が町全体の 80%を超えており、宅地は約 10%、原野 0.5%、畑 0.1%である。民有地は 18%と町域の大部分を、基地関連施設が占めている。

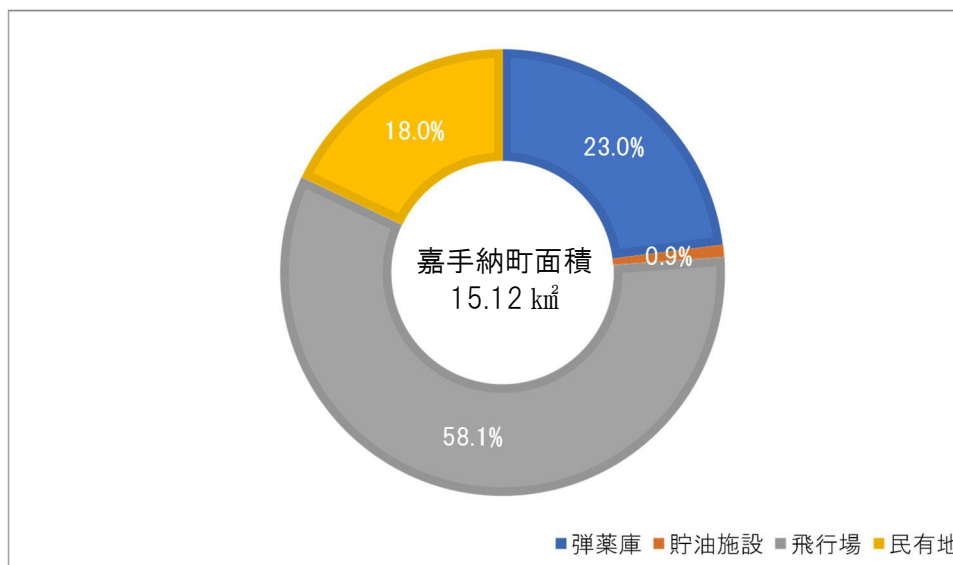
表 地目別評価面積[2019年(平成31年)1月1日現在] (単位:m²)

| 総数 | 田 | 畑 | 宅地 | 山林 | 原野 | その他 |
|------------|------|-------|-----------|------|--------|-----------|
| 10,629,926 | - | 8,888 | 1,080,645 | - | 53,361 | 9,487,032 |
| 100.0% | 0.0% | 0.1% | 10.2% | 0.0% | 0.5% | 89.2% |



資料：沖縄県統計年鑑

図 地目別評価面積



資料：沖縄県知事公室基地対策課 沖縄の米軍及び自衛隊基地[2021年(令和3年)3月]

図 米軍基地と民有地の構成比

(6) 産業

農林水産省、経済産業省、総務省統計局の提供する統計から本町の年間の農業産出額、製造品出荷額等、小売業年間商品販売額を下表に示す。これらの産業の内、小売業年間商品販売額が最も大きく、次いで製造品出荷額が大きい状況にある。

表 嘉手納町の産業に関する統計まとめ

| | 金額 | 備考 |
|------------|----------|--------------------------|
| 農業産出額 | 1.7 億円 | 農林水産省令和元年市町村別農業産出額(推計) |
| 製造品出荷額等 | 11.61 億円 | 経済産業省工業統計調査[2019年(令和元年)] |
| 小売業年間商品販売額 | 95.62 億円 | 総務省統計局平成28年経済センサス-活動調査 |

本町の就業者数は、1995年(平成7年)～2005年(平成17年)は減少傾向にあったものの、2005年(平成17年)以降は右肩上がりで、2015年(平成27年)は5,403人となっている。

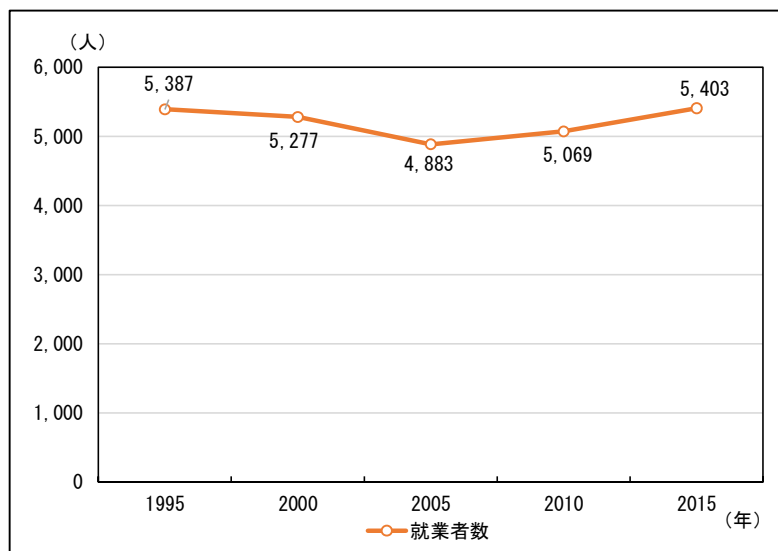


図 本町の就業者数の推移

資料：国勢調査

また、産業別就業者の構成比は、第3次産業に就業している割合が約73%と最も多いが、第1次産業は約1%と極めて少ない状況にある。

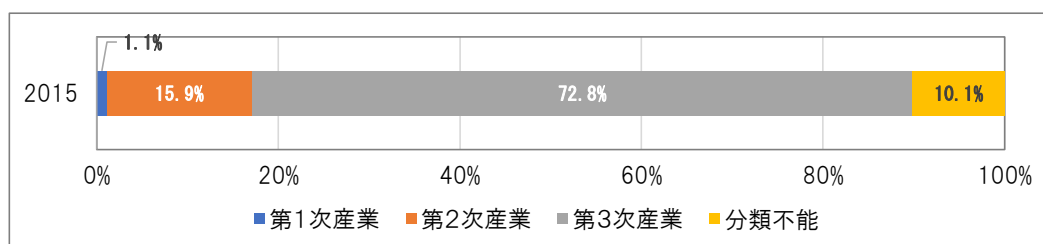


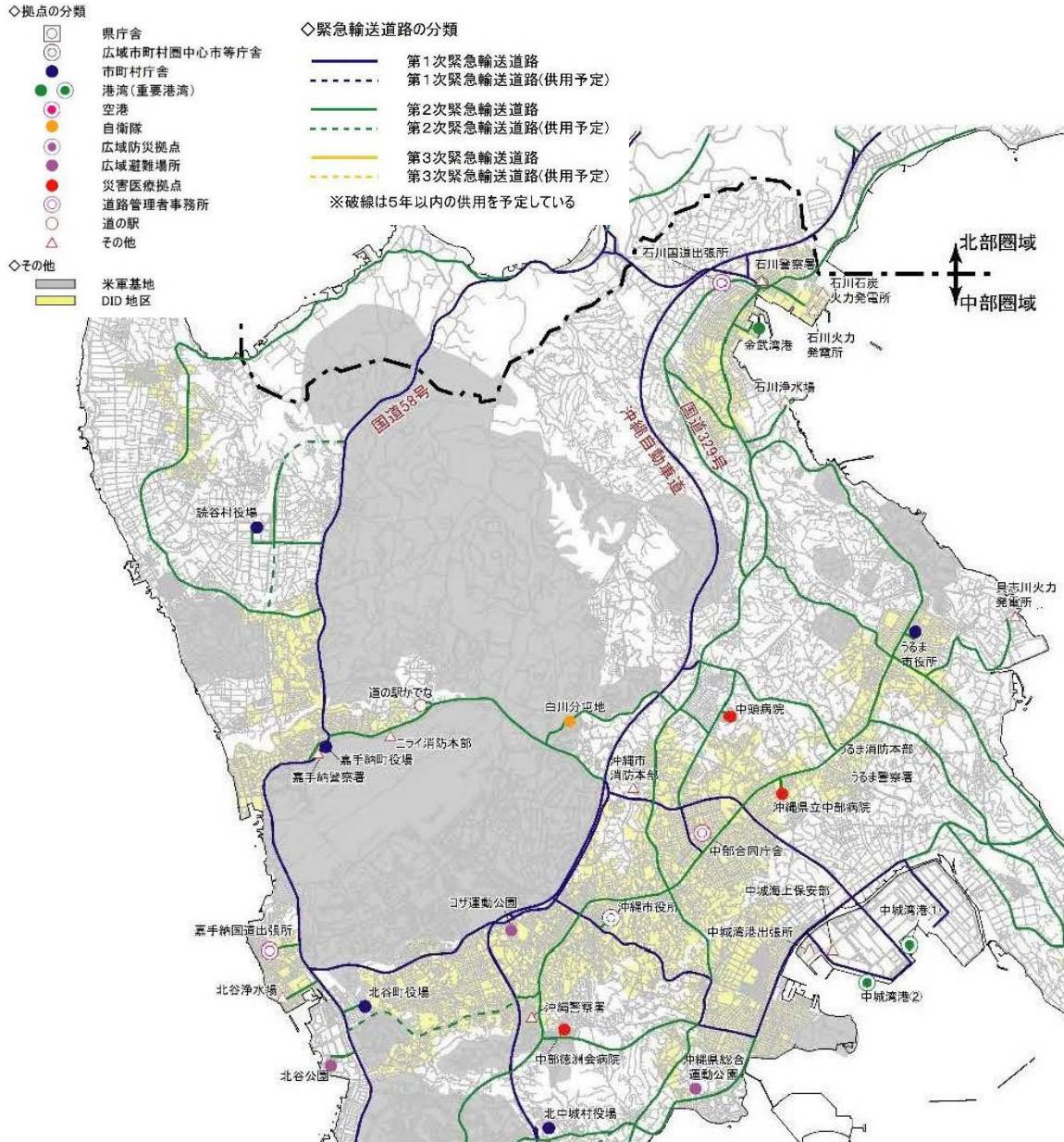
図 本町の産業別就業者の構成比

資料：国勢調査

(7) 交通

本町の緊急輸送道路は、以下の通り指定されている（県の緊急輸送道路ネットワーク計画より）。

| | |
|-----------|---------------------|
| 第1次緊急輸送道路 | 国道58号 |
| 第2次緊急輸送道路 | 沖縄嘉手納線、嘉手納町道（3・4嘉3） |



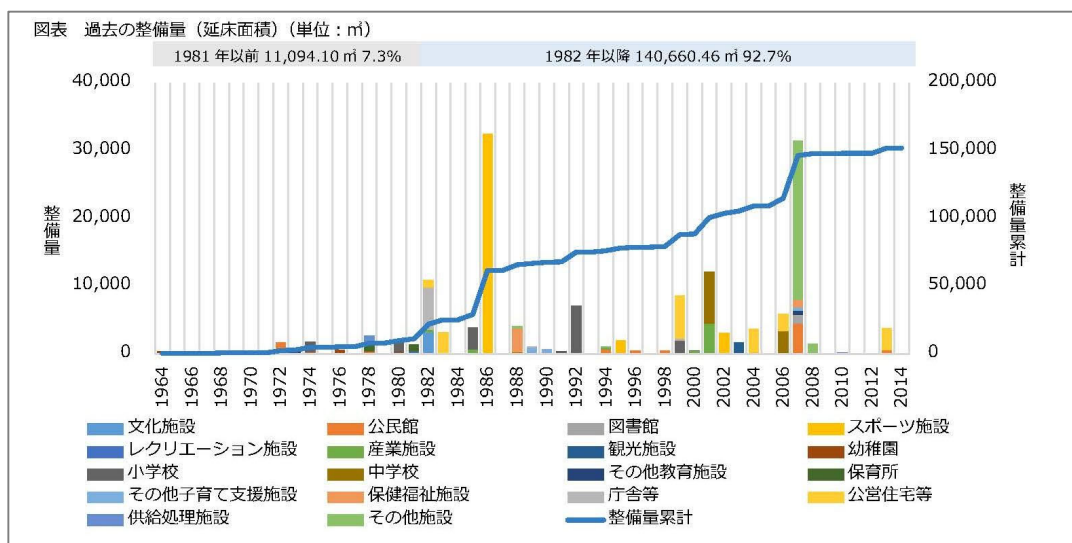
資料：沖縄県緊急輸送道路ネットワーク計画 [2019年(平成31年)2月]

図 緊急輸送道路(嘉手納町内)

(8) 社会資本の老朽化

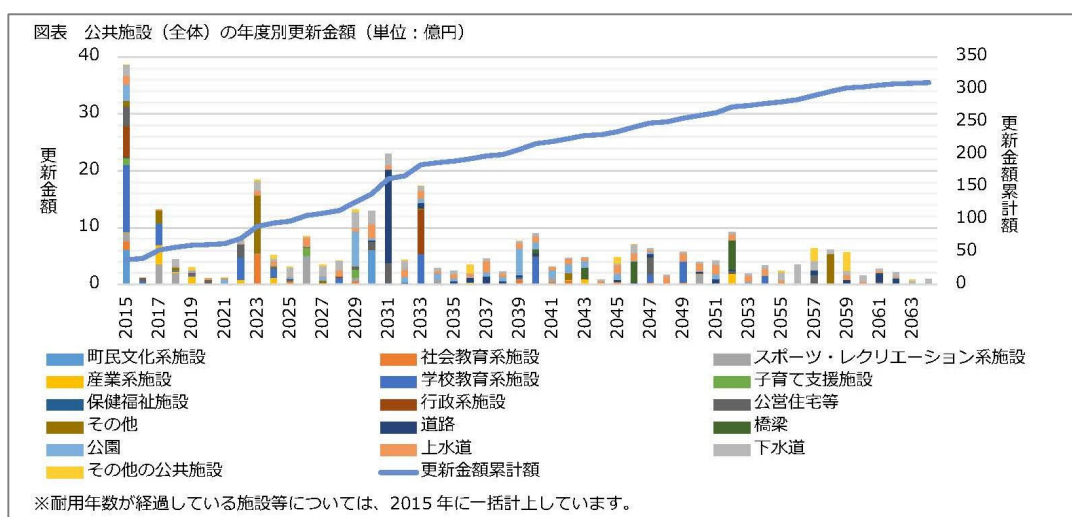
過去の整備量（延床面積）は、全体で約 15.2 万㎡であり、町民 1 人あたりの延床面積は約 11.06 ㎡/人である。これは、全国平均 3.22 ㎡/人（総務省）と比べると高い値となっている。

耐用年数に応じて施設の建替を想定すると今後 50 年間で約 311 億円（年間平均約 6.2 億円）の更新投資が必要になると試算される。



資料：嘉手納町公共施設等管理計画 [2017 年（平成 29 年）3 月]

図 過去の整備量（延床面積）



資料：嘉手納町公共施設等管理計画 [2017 年（平成 29 年）3 月]

図 公共施設（全体）年度別更新金額

(9) 医療体制

本町には、救急病院は立地していないが、中部保健所管内には、下表の5施設が救急病院として位置づけられている。

表 救急病院一覧表 [2021年(令和3年)4月現在]

| 所管 | No | 病院の名称 | 郵便番号 | 病院の所在地 | 電話番号 | FAX |
|--------|----------------|----------------------------|-------------|-----------------|--------------|--------------|
| 北部保健所 | 1 | 沖縄県立北部病院 | 905-8512 | 名護市中2丁目12番3号 | 0980-52-2719 | 0980-54-2298 |
| | 2 | 社団法人北部地区医師会病院 | 905-8611 | 名護市宇字茂佐1712番地3 | 0980-54-1111 | 0980-53-3271 |
| 中部保健所 | 3 | 沖縄県立中部病院 | 904-2293 | うるま市宮里281番地 | 098-973-4111 | 098-973-2703 |
| | 4 | 中部徳洲会病院 | 901-2393 | 中頭郡北中城村字比嘉801番地 | 098-932-1110 | 098-931-9595 |
| | 5 | ハートライフ病院 | 901-2492 | 中城村字伊集208番地 | 098-895-3255 | 098-895-2534 |
| | 6 | 中頭病院 | 904-2195 | 沖縄市字登川610番地 | 098-939-1300 | 098-937-8699 |
| | 7 | 宮野渡記念病院 | 901-2211 | 宮野渡市宮野渡三丁目3番13号 | 098-893-2101 | 098-892-8863 |
| 南部保健所 | 8 | 沖縄赤十字病院 | 902-8588 | 那覇市与儀1-3-1 | 098-853-3134 | 098-853-7811 |
| | 9 | 那覇市立病院 | 902-8511 | 那覇市古島2丁目31番1号 | 098-884-5111 | 098-885-9596 |
| | 10 | 大浜第一病院 | 900-0005 | 那覇市天久1000番 | 098-866-5171 | 098-864-1874 |
| | 11 | 浦添総合病院 | 901-2132 | 浦添市字伊祖4丁目16番1号 | 098-878-0231 | 098-877-2518 |
| | 12 | 牧港中央病院 | 901-2131 | 浦添市字牧港1199番地 | 098-877-0575 | 098-879-3415 |
| | 13 | 公立久米島病院 | 901-3121 | 久米島町字嘉手苅572番地3号 | 098-985-5555 | 098-985-5565 |
| | 14 | 沖縄協同病院 | 900-8558 | 那覇市古波蔵4丁目10番55号 | 098-853-1200 | 098-853-1212 |
| | 15 | 琉球大学病院 | 903-0215 | 西原町字上原207番地 | 098-895-3331 | 098-895-1090 |
| | 16 | 沖縄県立南部医療センター・ こども医療センター | 901-1193 | 南風原町字新川1118番地1 | 098-888-0123 | 098-888-6400 |
| | 17 | 豊見城中央病院 | 901-0243 | 豊見城市字上田25番地 | 098-851-0501 | 098-851-0506 |
| | 18 | 南部徳洲会病院 | 901-0493 | 八重瀬町字外間171番地1 | 098-998-3221 | 098-998-3220 |
| | 19 | 沖縄第一病院 | 901-1111 | 南風原町字兼城642番地1 | 098-888-1151 | 098-835-6165 |
| | 20 | 友愛医療センター | 901-0224 | 豊見城市字与根50番地の5 | 098-850-3811 | 098-850-3810 |
| | 21 | 与那原中央病院 | 901-1303 | 与那原町字与那原2905番地 | 098-945-8101 | 098-945-8106 |
| 22 | おもろまちメディカルセンター | 900-0011 | 那覇市上之屋1-3-1 | 098-867-2116 | 098-861-2398 | |
| 宮古保健所 | 23 | 沖縄県立宮古病院 | 906-8550 | 宮古島市平良字下里427番地1 | 0980-72-3151 | 0980-74-3105 |
| | 24 | 宮古島徳洲会病院 | 906-0014 | 宮古島市平良字松原552番地1 | 0980-73-1100 | 0980-73-1900 |
| 八重山保健所 | 25 | 沖縄県立八重山病院 | 907-0002 | 石垣市字真栄里584-1 | 0980-83-2525 | 0980-82-1742 |
| | 26 | 石垣島徳洲会病院 | 907-0001 | 石垣市大浜字南大浜446番地1 | 0980-88-0123 | 0980-82-9511 |

資料：沖縄県 HP

2. 嘉手納町に影響を及ぼす大規模自然災害

本町において想定されている大規模自然災害の被害等を以下に示す。

(1) 地震により想定される被害

1) 沖縄本島南西沖地震

① 想定地震

沖縄本島に大きな被害を与える可能性のある地震として、沖縄本島南西沖を震源とする地震を想定する。

② 予測結果の概要

ア) 地震動の予測

沖縄本島南部及び座間味島や渡嘉敷島の沖積低地を中心に震度6弱の揺れが発生する。また、本島南部の全域及び中部、本島周辺の当初の大半は震度5弱から5強の揺れ、本島北部及び宮古島地域などでは震度4程度の揺れが予想される。

イ) 液状化の危険度の予測

表 地震動・液状化による建物被害予測(嘉手納町)

| | 存在棟数 | 大破棟数 | 中破棟数 | 被害棟数 | 大破率(%) | 中破率(%) | 被害率(%) |
|-------|-------|------|------|------|--------|--------|--------|
| 木造建物 | 595 | 51 | 252 | 177 | 8.545 | 42.289 | 29.690 |
| RC系建物 | 2,973 | 86 | 6 | 89 | 2.894 | 0.208 | 2.998 |
| S系建物 | 128 | 2 | 10 | 7 | 1.725 | 7.686 | 5.569 |
| その他構造 | 658 | 11 | 0 | 11 | 1.699 | 0.000 | 1.699 |
| 全構造集計 | 4,354 | 150 | 268 | 284 | 3.452 | 6.148 | 6.526 |

資料：沖縄県地震被害想定調査概要報告書 [1997年(平成9年)3月]

ウ) 人的被害

表 建物の倒壊・焼失による死傷者数予測結果

| | 被害棟数 | 死者数 | 負傷者数 |
|------|------|-----|------|
| 嘉手納町 | 284 | 7 | 42 |

資料：嘉手納町地域防災計画 [2018年(平成30年)3月]

2) 直下型地震の想定

ある特定の断層モデルに基づいて被害想定を実施すると、どの断層からも離れている市町村では、比較的軽微な被害しか想定されない。しかし現実には、どの市町村も直下型地震の震源になる可能性は否定できない。

そこで、県下各市町村の直下で地震が発生し、良好な地盤で震度5強程度の地震動が生じることを想定し、その場合に生じる市町村ごとの被害を予測することを目的とする。

(資料：沖縄県地震被害想定調査概要報告書[1997年(平成9年)3月])

① 想定地震

沖縄本島に大きな被害を与える可能性のある地震として、沖縄本島南西沖を震源とする地震を想定する。

② 予測結果の概要

ア) 地震動の予測

マグニチュード6.5、断層上端の深さ10km、良好な地盤で震度5強程度を想定している。

イ) 液状化危険度の予測

表 地震動・液状化による建物被害予測(嘉手納町)

| | 存在棟数 | 大破棟数 | 中破棟数 | 被害棟数 | 大破率(%) | 中破率(%) | 被害率(%) |
|-------|-------|------|------|------|--------|--------|--------|
| 木造建物 | 595 | 180 | 210 | 285 | 8.545 | 42.289 | 29.690 |
| RC系建物 | 2,973 | 125 | 40 | 145 | 2.894 | 0.208 | 2.998 |
| S系建物 | 595 | 180 | 210 | 285 | 8.545 | 42.289 | 29.690 |
| その他構造 | 658 | 43 | 10 | 48 | 1.699 | 0.000 | 1.699 |
| 全構造集計 | 4,821 | 528 | 470 | 763 | 8.096 | 6.224 | 11.210 |

資料：沖縄県地震被害想定調査概要報告書 [1997年(平成9年)3月]

ウ) 人的被害の予測

表 人的被害の予測結果

| | 被害棟数 | 死者数 | 負傷者数 | 救出現場数 | 要救出者数 | 要後方医療搬送者数 | 避難者数 |
|------|------|-----|------|-------|-------|-----------|-------|
| 嘉手納町 | 489 | 8 | 70 | 8 | 2 | 7 | 1,036 |

資料：沖縄県地震被害想定調査概要報告書 [1997年(平成9年)3月]

3) 沖縄本島南東沖地震3連動の想定

沖縄本島並びに嘉手納町に甚大な被害を与える可能性のある地震として、沖縄本島南東沖地震3連動を震源とする地震を想定する。

① 想定地震

沖縄本島南東沖地震3連動地震が発生し、本町で震度6弱程度の地震動が生じることを想定した被害予測結果を参考とする。

② 予測結果の概要

ア) 地震動の予測

マグニチュード9.0で沖縄本島を中心に震度5強から震度6弱程度の揺れが予想されている。

イ) 地震の揺れ・液状化・土砂災害・地震火災の危険度の予測（建物被害）

表 地震の揺れ・液状化による建物被害(沖縄本島南東沖地震3連動)

| | 木造建物（棟） | | 非木造建物（棟） | | 合計（棟） | |
|-------|---------|-----|----------|-----|-------|-----|
| | 全壊 | 半壊 | 全壊 | 半壊 | 全壊 | 半壊 |
| 地震の揺れ | 15 | 161 | 204 | 461 | 219 | 622 |
| 液状化 | 0 | 0 | 16 | 1 | 16 | 1 |

資料：平成25年度沖縄県地震被害想定調査[2014年（平成26年）3月]

表 土砂災害による建物被害(沖縄本島南東沖地震3連動)※急傾斜地崩壊危険箇所

| | 保全人家数（棟） | 全壊棟数（棟） | 半壊棟数（棟） |
|------|----------|---------|---------|
| 嘉手納町 | 287 | 5 | 12 |

資料：平成25年度沖縄県地震被害想定調査[2014年（平成26年）3月]

表 地震火災による建物被害(沖縄本島南東沖地震3連動)

| | 出火件数（件） | | | 延焼棟数（棟） |
|------|---------|-------|-----|---------|
| | 出火 | 消防力鎮火 | 残出火 | |
| 嘉手納町 | 4 | 0 | 4 | 4 |

資料：平成25年度沖縄県地震被害想定調査[2014年（平成26年）3月]

ウ) 人的被害の予測

表 建物倒壊による人的被害(沖縄本島南東沖地震3連動)

| | 死者数（人） | 負傷者数（人） | | |
|------|--------|---------|------|------|
| | | 負傷者計 | 重傷者数 | 軽傷者数 |
| 嘉手納町 | 2 | 151 | 22 | 129 |

資料：平成25年度沖縄県地震被害想定調査[2014年（平成26年）3月]

(2) 津波被害の想定

本町の避難計画等の基礎となる津波の浸水区域、津波到達時間等について、県の調査に基づいた想定結果の概要を以下に示す。

1) 切迫性の高い津波浸水・被害想定

① 津波遡上高及び到達時間等

本県に将来発生すると予想される地震津波の波源を想定した調査（沖縄県津波・高潮被害想定調査：2006・2007年度（平成18・19年度））結果に基づく、本町における津波遡上高及び到達時間等を以下に示す。

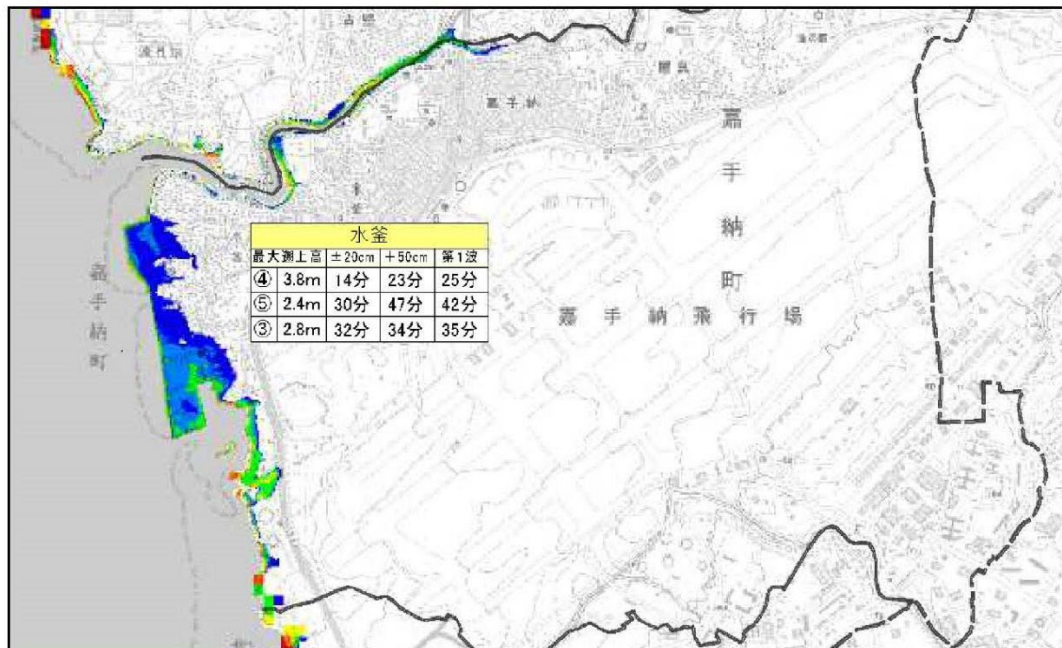
■津波遡上高及び到達時間等

| | 代表地点 | 沿岸の津波水位 (m) | 最大遡上高 (m) | 津波到達時間 (分) |
|------|-------|-------------|-----------|------------|
| 嘉手納町 | 比謝川河口 | 2.6 | 3.8 | 25 |

資料：沖縄県津波・高潮被害想定調査業務委託報告書[2007年（平成19年）3月]

■津波浸水想定図

①切迫性の高い津波（H18、19年調査）



資料：嘉手納町地域防災計画 [2018年（平成30年）3月]

② 被害想定

前述のケース（切迫性の高い津波）における被害想定を以下に示す。

■津波被害想定結果（切迫性の高い津波）

| | 全壊 | 半壊 | 床上浸水 | 床下浸水 |
|-------|----|----|------|------|
| 構造物あり | 1 | 2 | 100 | 92 |
| 構造物なし | 1 | 2 | 150 | 173 |

資料：沖縄県津波・高潮被害想定調査業務委託報告書[2007年（平成19年）3月]

【津波人的被害】

■死者数（切迫性の高い津波）

| | 意識高・冬夜 | 意識高・夏昼 | 意識低・冬夜 | 意識低・夏昼 |
|-------|--------|--------|--------|--------|
| 構造物あり | 1 | 5 | 2 | 7 |
| 構造物なし | 2 | 5 | 2 | 8 |

資料：沖縄県津波・高潮被害想定調査業務委託報告書[2007年（平成19年）3月]

■負傷者（切迫性の高い津波）

| | 重傷者（冬） | 重傷者（夏） | 中等傷者（冬） | 中等傷者（夏） |
|-------|--------|--------|---------|---------|
| 構造物あり | 2 | 4 | 5 | 12 |
| 構造物なし | 2 | 4 | 5 | 12 |

資料：沖縄県津波・高潮被害想定調査業務委託報告書[2007年（平成19年）3月]

2) 本町に甚大な被害をもたらす最大クラスの津波想定

① 津波遡上高及び到達時間等

2012年度（平成24年度）までの調査研究を踏まえた学術的な知見から、沖縄近海における最大クラスの地震津波・津波浸水区域等を予測した調査（沖縄県津波被害想定調査：2013年（平成25年）1月 ※東北地方太平洋沖地震による津波被害を鑑みて、琉球海溝の想定モデルを最大マグニチュード9.0に設定）結果に基づく、本町における津波遡上高及び到達時間等を以下に示す。

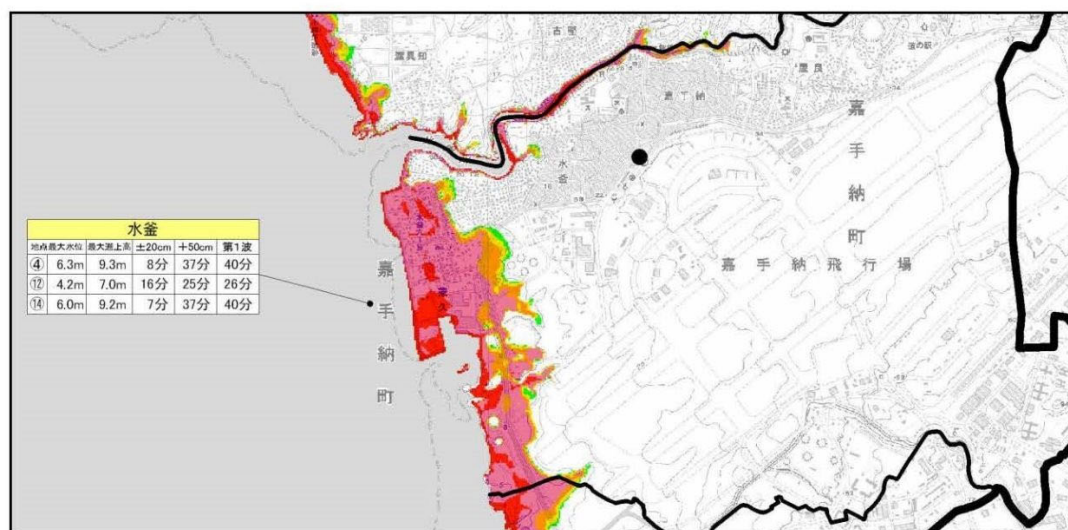
本町に甚大な被害をもたらす津波（最大クラス）として、想定される津波は、水釜において地震発生後25分で津波が到達し、最大遡上高9.3mにまで達する。

■津波遡上高及び到達時間等(最大クラスの津波)

| | 代表地点 | 沿岸の津波最大水位 (m) | 最大遡上高 (m) | 津波到達時間 (分) |
|------|------|---------------|-----------|------------|
| 嘉手納町 | 水釜 | 6.3 | 9.3 | 25 |

資料：沖縄県津波・高潮被害想定調査業務委託報告書[2007年（平成19年）3月]

②最大クラスの津波（H24年度調査）



資料：嘉手納町地域防災計画 [2018年（平成30年）3月]

② 被害想定

前述のケース（最大クラスの津波）における被害想定を以下に示す。

■津波による建物被害(最大クラスの津波)

| | 木造建物（棟） | | 非木造建物（棟） | | 合計（棟） | |
|------|---------|----|----------|-----|-------|-----|
| | 全壊 | 半壊 | 全壊 | 半壊 | 全壊 | 半壊 |
| 嘉手納町 | 33 | 5 | 656 | 115 | 689 | 120 |

資料：平成25年度沖縄県地震被害想定調査[2013年（平成25年）1月]

■津波による人的被害(最大クラスの津波)

| | 死者数(人) | 負傷者数(人) | | |
|------|--------|---------|---------|---------|
| | | 負傷者計(人) | 重傷者数(人) | 軽傷者数(人) |
| 嘉手納町 | 32 | 442 | 144 | 278 |

資料：平成 25 年度沖縄県地震被害想定調査 [2013 年(平成 25 年) 1 月]

3) 本町に甚大な被害をもたらす最大クラスの津波(津波防災まちづくりに関する法律に基づく設定)

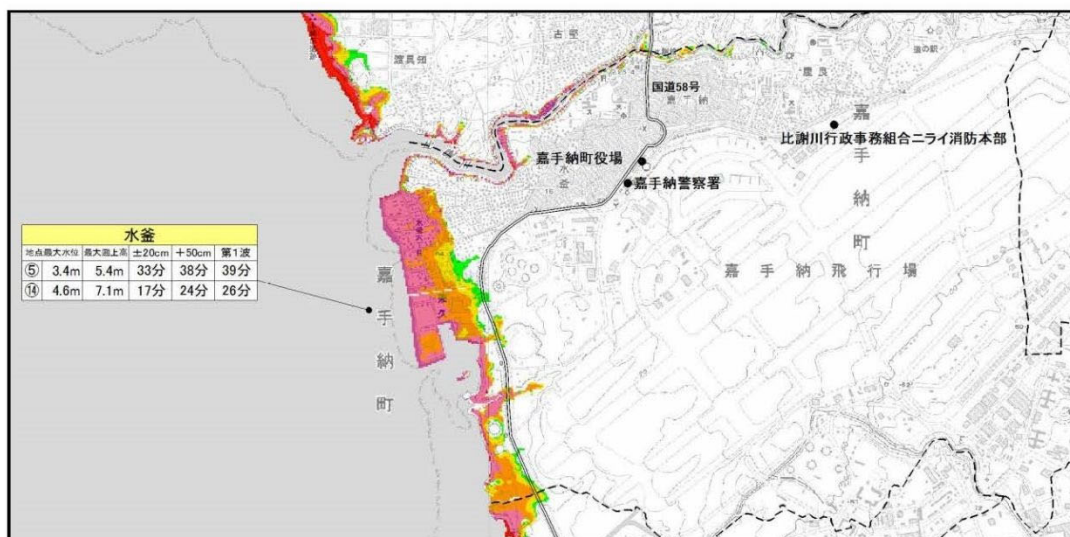
2012 年度(平成 24 年度)の津波浸水想定以後、新たな知見(津波履歴等)を踏まえ、沖縄近海における最大クラスの地震津波・津波浸水区域等を予測した調査(沖縄県津波被害想定調査:2014 年度(平成 26 年度) ※沖縄本島側の琉球海溝の想定モデルを最大マグニチュード 8.2 に設定)結果に基づく、本町における津波遡上高及び到達時間等を以下に示す。

■津波遡上高及び到達時間等(津波防災まちづくりに関する法律に基づく設定)

| | 代表地点 | 沿岸の津波最大水位(m) | 最大遡上高(m) | 津波到達時間(分) |
|------|------|--------------|----------|-----------|
| 嘉手納町 | 水釜 | 4.6 | 7.1 | 26 |

資料：沖縄県津波浸水想定について [2015 年(平成 27 年) 3 月]

③最大クラスの津波(津波防災まちづくりに関する法律に基づく設定-H27 年)



資料：嘉手納町地域防災計画 [2018 年(平成 30 年) 3 月]

(3) 風水害により想定される被害等

1) 台風

沖縄県が大規模な被害を受けた台風を事例に、本町においても同規模の災害を想定するものとする。ただし、現在の社会状況等から死傷者、住宅等の被害数は変動することを考慮する。

事例想定1)

昭和32年台風第14号フェイ

| | |
|-----------|----------------------|
| 来襲年月日 | 1957年(昭和32年)9月25、26日 |
| 最大風速 | 47.0m/s |
| 最大瞬間風速 | 61.4m/s |
| 降水量 | 70.7mm |
| 死傷者・行方不明者 | 193名 |
| 住宅全半壊 | 16,091戸 |

(那覇の観測データ)

資料：嘉手納町地域防災計画 [2018年(平成30年)3月]

事例想定2)

平成15年台風14号マエミー

| | |
|--------|-----------------------|
| 来襲年月日 | 2003年(平成15年)9月10日、11日 |
| 最大風速 | 38.4m/s |
| 最大瞬間風速 | 74.1m/s |
| 降水量 | 470.0mm |
| 死傷者 | 94名(うち死者1名) |
| 住宅全半壊 | 102棟(うち全壊19棟) |

(宮古島の観測データ)

資料：嘉手納町地域防災計画 [2018年(平成30年)3月]

【被害状況】

台風14号の被害は、人的被害が死者1名、負傷者96名で負傷者の多くはガラスなどによる裂傷であった。住家被害は、家屋の全壊18棟、半壊86棟、一部損壊1,206棟で、電柱倒壊が882本など、甚大な被害に見舞われた。(宮古支庁調べ)

(資料：県-平成15年台風14号に関する資料)

2) 高潮

県土木建築部海岸防災課の調査報告書（「沖縄県津波・高潮被害想定調査業務委託」2007年（平成19年）3月）から、高潮による建物被害の想定結果を示す。

■高潮被害

| | 床上浸水 | 床下浸水 |
|-------|------|------|
| 構造物あり | 416 | 79 |
| 構造物なし | 376 | 97 |

資料：沖縄県津波・高潮被害想定調査業務委託報告書[2007年（平成19年）3月]

3) 土砂災害

本町において土砂災害の危険が想定される箇所として、県の調査等による「急傾斜地崩壊危険箇所Ⅰ」が6箇所あり、その内、5箇所については「土砂災害警戒区域」が指定（2015年（平成27年）10月27日）されている。

なお、本町では「急傾斜地崩壊危険箇所Ⅰ」と同質の形状となっている周辺地域においても災害等で警戒すべき区域として認識し、対応している。

<急傾斜崩壊危険箇所等の状況>

| No | 箇所名 | 主な位置 | 土砂災害警戒区域の指定の有無 |
|----|--------|--------------------------------------------------------|----------------|
| 1 | 嘉手納（1） | 比謝川沿いの旧中央公民館から屋良城址公園にかかる斜面 | 有 |
| 2 | 嘉手納（2） | 比謝川大橋の東側の一部斜面 | 有 |
| 3 | 水釜（1） | 比謝川沿いの県営嘉手納高層住宅から漁港に至る斜面 | 有 |
| 4 | 水釜（2） | 比謝川沿いの嘉手納町総合福祉センター近くから漁港に至る斜面 | 有 |
| 5 | 屋良 | 第二保育所周辺斜面 | 無 |
| 6 | 水釜（3） | 比謝川沿いの嘉手納町マルチメディアセンターから嘉手納町民住宅に至る斜面（マルチメディアセンターが一部区域内） | 有 |

資料：嘉手納町地域防災計画 [2018年（平成30年）3月]

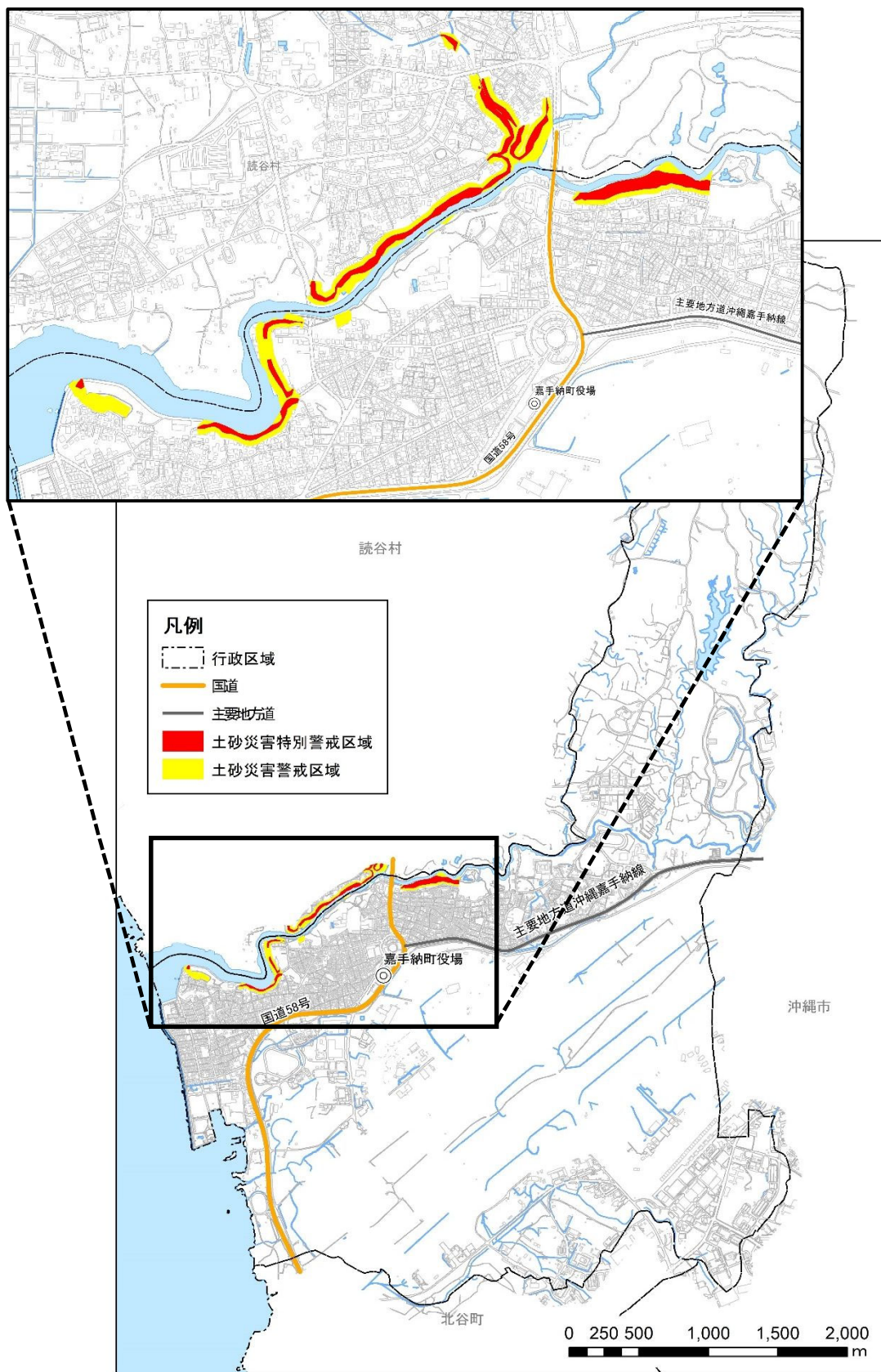
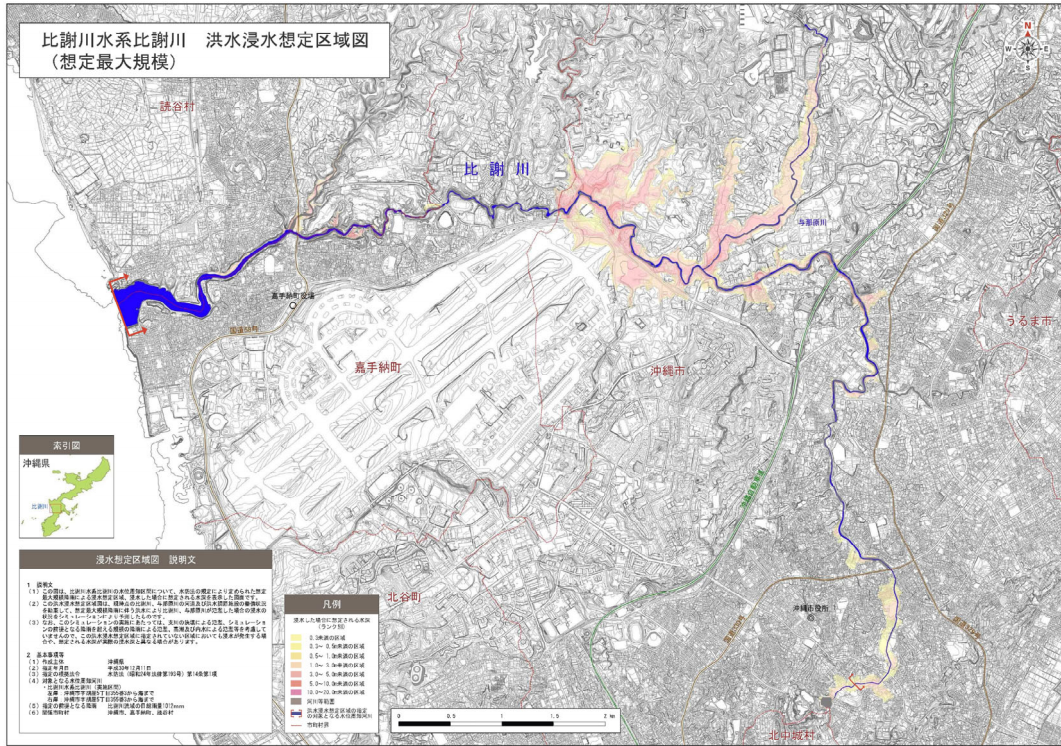


図 土砂災害特別警戒区域・土砂災害警戒区域

4) 洪水

想定最大規模降雨による浸水想定区域、想定される水深を示した図を示す。



資料：沖縄県 HP

図 洪水浸水想定区域図

5) 防災マップ

避難所等を明示した本町の防災マップ（津波・高潮・土砂災害）を以下に示す。



資料：嘉手納町防災マップ（ポケット版）[2019年度（令和元年度）]

第3章 嘉手納町の強靱化の基本的な考え方

1. 嘉手納町国土強靱化地域計画の基本目標

基本法第14条において、国土強靱化地域計画は「国土強靱化基本計画との調和が保たれたものでなければならない」と規定されている。本計画における基本目標は、国の基本計画及び沖縄県国土強靱化地域計画や基礎自治体の役割などを踏まえ、以下の通りとする。

【嘉手納町国土強靱化地域計画の基本目標】

- 1 人命の保護が最大限図れること
- 2 町の重要な機能が致命的な障害を受けず維持されること
- 3 町民の財産及び公共施設に係る被害の最小化
- 4 迅速な復旧復興

2. 事前に備えるべき目標

前項の基本目標を達成するため、以下の事前に備えるべき目標を定める。

【事前に備えるべき目標】

- 1 大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる
- 2 大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる（それがなされない場合の必要な対応を含む）
- 3 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する
- 4 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な情報通信機能は確保する
- 5 大規模自然災害発生後であっても、経済活動（サプライチェーンを含む）を機能不全に陥らせない
- 6 大規模自然災害発生後であっても、生活・経済活動に必要最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る
- 7 制御不能な二次災害を発生させない
- 8 大規模自然災害発生後であっても、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する
- 9 航空機事故等による二次災害を発生させない

3. 嘉手納町の強靱化を推進する上での基本的な方針

大規模自然災害等に備え、事前防災及び減災その他迅速な復旧復興等に資する強靱な地域づくりについて、過去の災害から得られた経験を最大限に活用しつつ、以下の方針に基づき推進する。

(1) 地域強靱化の取組姿勢

- 1 本町の強靱性を損なう本質的原因として何が存在しているかをあらゆる側面から吟味しつつ、取り組みにあたること。
- 2 短期的な視点によらず、時間管理概念を持ちつつ、長期的な視野を持って計画的な取り組みにあたること。
- 3 町内各地域の特性を踏まえ、地域間の連携を強化するとともに、災害に強いまちづくりを進めることにより、地域を活性化し、個性と活力にあふれる持続可能な発展につなげていく視野を持つこと。
- 4 本町の経済社会システムが有する潜在力、抵抗力、回復力、適応力を強化すること。

(2) 適切な施策の組み合わせ

- 1 災害リスクや地域の状況等に応じて、防災施設の整備、施設の耐震化、代替施設の確保等のハード対策と訓練・防災教育等のソフト対策を適切に組み合わせ効果的に施策を推進するとともに、このための体制を早急に整備すること。
- 2 「自助」、「共助」及び「公助」を適切に組み合わせ、官(国、県等)と民(住民、民間事業者等)が適切に連携及び役割分担して取り組むこと。
- 3 非常時に防災・減災等の効果を発揮するのみならず、平時にも有効に活用される対策となるよう工夫すること。

(3) 効率的な施策の推進

- 1 社会資本の老朽化等を踏まえるとともに、財政資金の効率的な使用による施策の持続的な実施に配慮して、施策の重点化を図ること。
- 2 限られた資本を最大限に活用するため、既存の社会資本の有効活用、民間資金の積極的な活用等により、費用を縮減しつつ効率的に推進すること。
- 3 施設等の効率的かつ効果的な維持管理に資すること。
- 4 人命を保護する観点から、関係者の合意形成を図りつつ、土地の合理的利用を促進すること。

(4) 地域の特性に応じた施策の推進

- 1 人のつながりやコミュニティ機能を向上するとともに、各地域において強靱化を推進する担い手が適切に活動できる環境整備に努めること。
- 2 女性、高齢者、子ども、障害者、外国人等に十分配慮して施策を講じること。
- 3 地域の特性に応じて、自然との共生、環境との調和及び景観の維持に配慮すること。

第4章 脆弱性評価と推進方針

1. 脆弱性評価の枠組み

推進方針・施策については、地域強靱化の推進において必要な事項を明らかにするために脆弱性評価を行い整理した。以下に、脆弱性評価の枠組みと手順を示す。

(1) 想定するリスク

本計画においては、第2章の嘉手納町の地域特性及び過去に発生した災害を踏まえ、本町に甚大な被害をもたらすおそれがある大規模自然災害等（本町の地域特性より、航空機災害等も含む）を対象とした。

(2) 起きてはならない最悪の事態(リスクシナリオ)の設定

脆弱性評価は、起きてはならない最悪の事態を想定した上で行うこととし、その妨げになるものとして、9つの「事前に備えるべき目標」ごとに、36の「起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）」（次頁参照）を設定した。

(3) 施策分野の設定

施策分野については、以下に示す10の個別施策分野と2の横断的分野を設定した。

| 個別施策分野 | 横断的分野 |
|-------------|---------------|
| ①行政機能／警察・消防 | ①リスクコミュニケーション |
| ②住宅・都市 | ②老朽化対策 |
| ③保健医療・福祉 | |
| ④エネルギー・産業 | |
| ⑤情報通信 | |
| ⑥交通・物流 | |
| ⑦農林水産 | |
| ⑧町域保全 | |
| ⑨環境 | |
| ⑩土地利用 | |

(4) 脆弱性評価の実施手順

36の「起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）」ごとに、本町における脆弱性の分析・評価を行った。さらに、それらの評価を、施策分野ごとに整理した。

起きてはならない最悪の事態(リスクシナリオ)(1/2)

| 事前に備えるべき目標 | | 起きてはならない最悪の事態 | |
|------------|-----------------------------------------------------------------------------|---------------|----------------------------------------------------------------|
| 1 | 大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる | 1-1 | 市街地での建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や住宅密集地における火災による死傷者の発生、不特定多数が集まる施設の倒壊・火災 |
| | | 1-2 | 広域にわたる大規模津波等による多数の死者の発生 |
| | | 1-3 | 異常気象等による広域かつ長期的な市街地等の浸水 |
| | | 1-4 | 大規模な土砂災害(深層崩壊)等による多数の死傷者の発生のみならず、後年度にわたり町土の脆弱性が高まる事態 |
| | | 1-5 | 情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生 |
| 2 | 大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる(それがなされない場合の必要な対応を含む) | 2-1 | 被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止 |
| | | 2-2 | 多数かつ長期にわたる孤立集落等の同時発生 |
| | | 2-3 | 自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足 |
| | | 2-4 | 想定を超える大量かつ長期の帰宅困難者への水・食糧等の供給不足 |
| | | 2-5 | 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶による医療機能の麻痺 |
| | | 2-6 | 被災地における疫病・感染症等の大規模発生 |
| 3 | 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する | 3-1 | 被災による現地の警察機能の大幅な低下による治安の悪化 |
| | | 3-2 | 信号機の全面停止等による重大交通事故の多発 |
| | | 3-3 | 町の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下 |
| 4 | 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な情報通信機能は確保する | 4-1 | 電力供給停止等による情報通信の麻痺・長期停止 |
| | | 4-2 | テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態 |
| 5 | 大規模自然災害発生後であっても、経済活動(サプライチェーンを含む)を機能不全に陥らせない | 5-1 | サプライチェーンの寸断、基幹的交通ネットワークの機能停止等による地域経済活動の低下 |
| | | 5-2 | 社会経済活動、サプライチェーンの維持に必要なエネルギー供給の停止 |
| | | 5-3 | 食料等の安定供給の停滞 |
| 6 | 大規模自然災害発生後であっても、生活・経済活動に必要な最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る | 6-1 | 電力供給ネットワーク(発電電所、送配電設備)や石油・LPガスサプライチェーンの機能の停止 |
| | | 6-2 | 上水道等の長期間にわたる供給停止、異常湧水等により用水の供給の途絶 |
| | | 6-3 | 汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止 |
| | | 6-4 | 地域交通ネットワークが分断する事態 |
| 7 | 制御不能な二次災害を発生させない | 7-1 | 市街地での大規模火災の発生、沿線・沿道の建物倒壊による直接的な被害及び交通麻痺 |
| | | 7-2 | 海上・臨海部の広域複合災害の発生 |
| | | 7-3 | ため池、ダム、防災施設、天然ダム等の損壊・機能不全による二次災害の発生 |
| | | 7-4 | 有害物質の大規模拡散・流出 |
| | | 7-5 | 農地・森林等の荒廃による被害の拡大 |
| | | 7-6 | 風評被害等による地域経済等への甚大な影響 |

起きてはならない最悪の事態(リスクシナリオ)(2/2)

| 事前に備えるべき目標 | | 起きてはならない最悪の事態 | |
|------------|--------------------------------------------|---------------|---------------------------------------------------------------------|
| 8 | 大規模自然災害発生後であっても、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する | 8-1 | 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態 |
| | | 8-2 | 道路啓開等の復旧・復興を担う人材等(専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等)の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態 |
| | | 8-3 | 地域コミュニティの崩壊、治安の悪化等により復旧・復興が大幅に遅れる事態 |
| | | 8-4 | 基幹インフラの損壊により復旧・復興が大幅に遅れる事態 |
| | | 8-5 | 広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復旧・復興が大幅に遅れる事態 |
| 9 | 航空機事故等による二次災害を発生させない | 9-1 | 市街地への航空機墜落に伴う、住宅密集地での火災及び有毒ガスの発生による死傷者の発生、不特定多数が集まる施設の倒壊・火災 |
| | | 9-2 | 基地内での火災発生に伴う、市街地への延焼及び有毒ガスの発生による死傷者の発生、不特定多数が集まる施設の火災 |

2. 脆弱性評価のポイント

脆弱性評価については、以下のポイントで整理した。

(1) ハード整備とソフト対策の適切な組み合わせが必要

防災施設の整備や耐震化等のハード対策は、施策の実施や効果の発現までに時間を要すること、充当できる財源に限りがあること等を踏まえ、訓練や啓発などのソフト対策を適切に組み合わせることに留意する。

(2) 代替性・冗長性等の確保が必要

大規模な自然災害に対応するためには、個々の施設の耐震性などをいかに高めても万全とは言えない。特に、行政、産業、交通・物流等の分野においては、システム等が一旦途絶えると、その影響は甚大であり、バックアップ体制の整備等により、代替性・冗長性を確保することに留意する。

(3) 国・市町村・民間等との連携が必要

個々の施策の実施主体は、町だけではなく、国、県、民間事業者、NPO、町民など多岐にわたる。町以外の実施主体が効率的、効果的に施策を実施するためには、強靱化を担う人材の育成など組織体制の強化及び市町村に対する適切な支援が不可欠であるとともに、各実施主体との徹底した情報提供・共有や各主体間の連携が必要不可欠であることに留意する。

3. 脆弱性評価と推進方針

脆弱性評価を踏まえ、「起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）」ごとに施策を検討・整理し、施策推進方針を策定した。以降に、脆弱性評価と推進方針を示す。なお、推進方針の内、特に重点的に実施する事業については、施策の右側に『★』を付している。

また、本推進方針に基づく個別事業等についても整理を行うこととする。

【事前に備えるべき目標1】

大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる

| 1-1 市街地での建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や住宅密集地における火災による死傷者の発生、不特定多数が集まる施設の倒壊・火災 | |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 大規模災害対応力の強化、防災訓練計画、観光客・旅行者・外国人等の安全確保 | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| <p>沖縄県は他県から海を隔てた遠隔の地に位置し、東日本大震災のような大規模災害が県内で発生した場合、他県からの本格的な応援等の到着には時間を要することから、近隣市町村における相互応援による広域的支援体制の強化及び防災基盤としての災害対策本部の機能強化や救急搬送の対応力を向上させる必要がある。避難誘導體制の強化のため、各種災害の発生を想定したハザードマップや避難行動要支援者の避難支援プランの作成等が重要である。</p> | <p>沖縄県は島しょ県であると同時に台風の常襲地域でもあり、自然災害を被りやすい地域であることから、町民の生命、財産を守るとともに、観光客・旅行者・外国人等の安全確保を図るため、東日本大震災の教訓を踏まえ、大規模災害など様々な状況に対応できる実行力のある防災体制及び危機管理体制の強化を図る。</p> <p>このため、避難施設・避難経路等の整備や備蓄物資の確保促進、医療救護体制の強化など、避難・救護体制の整備を推進する。</p> <p>また、地域における防災力の向上として、ハザードマップや避難行動要支援者の避難支援プランの作成促進、防災訓練や避難訓練の充実（防災訓練計画の充実含む）等を図る。</p> |
| <p style="text-align: center;"> <行政機能／警察・消防> <住宅・都市> <保健医療・福祉> <リスクコミュニケーション> 【実施主体】 総務課、福祉課、町民保険課 </p> | |
| 2. 避難地・避難経路の確保、誘導標識等の設置 | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| <p>《1-1 「1.大規模災害対応力の強化、防災訓練計画、観光客・旅行者・外国人等の安全確保」等と同一。》</p> | <p>学校グラウンドや規模の大きい公園等を活用した広域避難地、住区単位とした街区公園等の一時避難地を計画的に配置・整備するとともに、必要に応じ活用可能なオープンスペースを利用した避難地・避難路を確保し、避</p> |

| | |
|-------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | 難誘導標識等の設置を図りながら消防・避難活動等の対策強化を推進する。 |
| <行政機能／警察・消防> <住宅・都市> 【実施主体】 総務課、企画財政課、都市建設課、上下水道課 | |
| 3. 防災拠点機能の確保 | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| 《1-1 「1.大規模災害対応力の強化、防災訓練計画、観光客・旅行者・外国人等の安全確保」等と同一。》 | 広域避難地となる都市公園等は、災害応急対策活動の場として防災機能をより一層効果的に発揮させるため、備蓄倉庫、耐震性貯水槽、災害用トイレ及び臨時ヘリポート等の整備を推進する。 |
| <行政機能／警察・消防> <住宅・都市> 【実施主体】 総務課 | |
| 4. 生活必需品の確保体制の充実 | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| 《1-1 「1.大規模災害対応力の強化、防災訓練計画、観光客・旅行者・外国人等の安全確保」等と同一。》 | <p>水・食糧・被服寝具等の生活必需品について、本町の規模を考慮したうえ災害発生後3日以内に調達体制を確立することを目標とし、それまでの間は家庭及び地域における確保がなされるような対策を講じる。</p> <p>なお、大規模な地震・津波発生時には物資等の調達が困難となることを想定し、十分な量の備蓄を行うほか、物資の性格、地震・津波の危険性及び避難場所の分布等を考慮して、集中備蓄、分散備蓄、備蓄拠点の設置など、効果的な体制を選定するよう努める。</p> |
| <行政機能／警察・消防> 【実施主体】 総務課 | |
| 5. ニライ消防と連携した救命講習会の実施 | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| 《1-1 「1.大規模災害対応力の強化、防災訓練計画、観光客・旅行者・外国人等の安全確保」等と同一。》 | 火事や危機事案、救急患者の発生、基地災害を含む大規模災害の発生に対し、身近な所での初動や対策が取れるよう、町民や地域等による発災予防、救急対応能力を高める啓発・訓練・組織化、ニライ消防との連携強化(救命講習会の実施等)等を推進する。 |
| <行政機能／警察・消防> 【実施主体】 総務課 | |

| | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 6. 要配慮者の安全確保計画 | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| 《1-1 「1.大規模災害対応力の強化、防災訓練計画、観光客・旅行者・外国人等の安全確保」等と同一。》 | <p>避難施設・避難経路等の整備や備蓄物資の確保促進、医療救護体制の強化など、避難・救護体制の整備を推進する。</p> <p>また、地域における防災力の向上については、ハザードマップや避難行動要支援者の避難支援プランの作成促進、防災訓練や避難訓練の充実等を図る。</p> |
| ＜保健医療・福祉＞ 【実施主体】 子ども家庭課、福祉課、総務課、産業環境課 | |
| 7. 防災マップ充実 | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| 《1-1 「1.大規模災害対応力の強化、防災訓練計画、観光客・旅行者・外国人等の安全確保」等と同一。》 | <p>地域における防災力の向上については、ハザードマップやWEBハザードマップ等を推進し、町民並びに観光客へ対応した防災マップの充実に努める。</p> |
| ＜行政機能／警察・消防＞ 【実施主体】 総務課 | |
| 8. 建築物の応急危険度判定体制の整備 | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| 《1-1 「1.大規模災害対応力の強化、防災訓練計画、観光客・旅行者・外国人等の安全確保」等と同一。》 | <p>町民の安全を確保するため、建築物の余震等による倒壊や部材の落下物等による2次被害を防止し、被災建築物の応急危険度判定の支援が迅速かつ的確に実施できる体制の整備に努める。</p> |
| ＜住宅・都市＞ 【実施主体】 総務課 | |
| 9. 地域防災組織の拡充、自主防災組織の育成 ★ | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| <p>消防防災体制を取り巻く環境の変化に対応するため、町内の消防防災体制について強化を図る。</p> <p>また、想定を超える災害においても人命が守られるよう、地域防災の中核となる消防団員及び自</p> | <p>地域における防災力の向上のため、町民の防災意識の向上、防災教育の推進を図るとともに自主防災組織の普及拡大等を図る。</p> |

| | |
|----------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 主防災組織の充実が必要である。 | |
| ＜行政機能／警察・消防＞ ＜リスクコミュニケーション＞ 【実施主体】 総務課 | |
| 10. 消防職員、消防団員等の充実 | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| 《1-1 「9.地域防災組織の拡充、自主防災組織の育成」等と同一。》 | <p>消防職員は、消防・救急・防災活動の中枢を担っており、町民の安心と安全を守る重要な役割を担っている。消防職員が充実することで、町民のより安心して安全な生活の担保につながることから、県と連携して消防職員の充実を図るための検討を行うものとする。</p> <p>また、消防団員は、地域の防災リーダーとして平常時・災害時問わず各地区に密着して住民の安心と安全を守る活動を担っている。大規模災害時には、消防職員と連携して住民の避難支援を行うことが期待されることから、県と連携して消防団員の充実を図るための検討を行うものとする。</p> |
| ＜行政機能／警察・消防＞ 【実施主体】 総務課 | |
| 11. 消防制度等の確立 | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| 《1-1 「9.地域防災組織の拡充、自主防災組織の育成」等と同一。》 | 消防計画(防火管理者作成)、消防相互応援協定等の効率的運用を推進する。 |
| ＜行政機能／警察・消防＞ 【実施主体】 総務課 | |
| 12. 消防施設の整備拡充 | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| 《1-1 「9.地域防災組織の拡充、自主防災組織の育成」等と同一。》 | <p>本町における防火水槽、耐震性貯水槽の整備をはじめ、海水・河川水等の自然水利や町内の水泳プール、ため池等が活用できるような消防水利の多様化を図る。また、防火水槽、耐震性貯水槽の整備が不十分である地域においては、重点的に整備を推進するものとする。</p> <p>消防無線及び防災行政無線の通信施設を含む情報収集機器・体制等、伝達系統の整備・拡充を図る。</p> |

| | |
|-------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <行政機能／警察・消防> 【実施主体】 総務課 | |
| 13. 消火用資機材の確保体制の充実 | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| 《1-1 「9.地域防災組織の拡充、自主防災組織の育成」等と同一。》 | 消火用資機材は、災害発生時の緊急度が高いため、住民等が身近に確保できるような環境づくりに努める。 ・各自主防災組織用の消火用資機材の補助 ・家庭や事業所に対する消火用資機材の備蓄に関する啓発 ・消防自動車等、公的消防力の整備拡充の促進 |
| <行政機能／警察・消防> 【実施主体】 総務課 | |
| 14. 消防団の強化 | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| 《1-1 「9.地域防災組織の拡充、自主防災組織の育成」等と同一。》 | 消防団、自主防災組織及び防災訓練等への参加及び活動の協力を行う。また、町民等を中心とした新たな団員のなり手を確保し、行政職員の消防団員の比率を減らすとともに、団員の知識・技術の向上に資する研修等への参加を支援する。 |
| <行政機能／警察・消防> 【実施主体】 総務課 | |
| 15. 防災上重要な道路の整備、緊急物資輸送機能の確保 ★ | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| 災害発生時には、住民が迅速かつ適確な避難行動をとることが重要であり、避難場所や避難経路の確保が求められる。また、緊急輸送機能を持つ施設の整備が求められる。 | 避難路、緊急輸送路、消防活動困難区域の解消等としての機能を有する道路整備を推進する。また、避難路、緊急輸送道路など防災上重要な経路を構成する道路については、災害時の交通を円滑に確保するため、必要に応じて、区域を指定して道路の占有の禁止又は制限を行うとともに、無電柱化の促進等の対策を図る。 |
| <交通・物流> <老朽化対策> 【実施主体】 都市建設課 | |
| 16. ブロック塀対策 | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| 《1-1 「15.防災上重要な道路の | 石垣やブロック塀等の老朽化がみられる箇所もあり、震 |

| | |
|-----------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 整備、緊急物資輸送機能の確保」等と同一。》 | 災時には倒壊の危険性が高いことが予測されることから、ブロック塀倒壊に対する危険性をパンフレットの配布等により町民に周知し、正しい施工技術・工法の普及啓発に努める。 |
| ＜交通・物流＞ ＜老朽化対策＞ 【実施主体】 都市建設課 | |
| 17. 緊急輸送基地の選定及び整備 | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| 《1-1 「15.防災上重要な道路の整備、緊急物資輸送機能の確保」等と同一。》 | 輸送を効率的に行うため、本町は県及び近隣市町村と調整しながら被災地外に緊急輸送基地を設置し、総合的な輸送体制を整える必要がある。そこで、陸、海、空から物資等が集積することを念頭に置いて、緊急輸送基地を選定(確保)し、整備していくこととする。 |
| ＜交通・物流＞ 【実施主体】 総務課 | |
| 18. 交通規制計画の作成等 | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| 《1-1 「15.防災上重要な道路の整備、緊急物資輸送機能の確保」等と同一。》 | 緊急輸送機能及び緊急通行車両等が交通渋滞で麻痺しないよう、国道や県道の管理者等と相談し、重要路線等の交通規制計画を作成する。それに合わせて、必要な災害時交通規制用情報板の整備、交通誘導のための警備業者との協力協定の締結及び交通施設の耐震性確保等を図る。 |
| ＜交通・物流＞ 【実施主体】 総務課、都市建設課 | |
| 19. 重要道路通行確保のための体制整備 | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| 《1-1 「15.防災上重要な道路の整備、緊急物資輸送機能の確保」等と同一。》 | 道路管理者は、災害発生後速やかに道路の被害状況を把握し、通行に支障のある場合、直ちに通行活用できる体制を国や県、関係団体の協力を得ながら整備する。 |
| ＜交通・物流＞ 【実施主体】 総務課、都市建設課 | |

| | |
|-----------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 20. 臨時ヘリポート等の確保 | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| 《1-1 「15.防災上重要な道路の整備、緊急物資輸送機能の確保」等と同一。》 | 孤立化した場合に備え、空からの輸送が迅速になされるよう、本町域内に臨時ヘリポートの指定や整備を行うものとする。 |
| ＜交通・物流＞ 【実施主体】 総務課 | |
| 21. 緊急通行車両の事前届出の徹底 | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| 《1-1 「15.防災上重要な道路の整備、緊急物資輸送機能の確保」等と同一。》 | 災害時の緊急輸送の確保をはかるため交通規制がなされた場合、当該区間・区域を通行するためには緊急通行車両の確認がなされる必要がある。この場合、事前に届出を行い、届出済証の交付を受けることで手続きが簡略化され、迅速に確認がなされるようになっている。そこで本計画の災害応急対策計画に基づいて使用する可能性の高い車両をリストアップし、事前届出の徹底を図ることとする。 |
| ＜交通・物流＞ 【実施主体】 総務課 | |
| 22. 運送事業者との連携確保 | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| 《1-1 「15.防災上重要な道路の整備、緊急物資輸送機能の確保」等と同一。》 | <p>県と協力し、緊急輸送調整業務への運送事業者等の参加、運送事業者等による物資集積拠点の運営(運送事業者等の施設活用含む)について以下の視点から検討し、必要な体制等の整備を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・物資の調達・輸送に必要な情報項目・単位の整理や発注方法の標準化 ・物資の輸送拠点となる民間施設への非常用電源や非常用通信設備の設置支援 ・輸送車両への優先的な燃料供給等の環境整備 ・輸送協定を締結した民間事業者等の車両の緊急通行車両としての事前届出の普及 |
| ＜交通・物流＞ 【実施主体】 総務課、都市建設課 | |

| | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 23. 密集市街地等の改善・解消等 | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| <p>災害発生時には、住民が迅速かつ適確な避難行動をとることが重要であり、避難場所や避難経路の確保が求められる。また、緊急輸送機能を持つ施設の整備が求められる。</p> | <p>良好な生活環境や災害時の安全性の確保が懸念される密集市街地の改善・解消に向け老朽住宅の除却、道路の拡幅、公園の整備等の市街地整備を住宅困窮者のための受入住宅と一体となって推進し、良好な生活環境の創出と安全な市街地形成を図る。</p> |
| <p><住宅・都市> 【実施主体】 都市建設課</p> | |
| 24. 地籍調査の促進 | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| <p>災害発生時の避難場所や避難経路を確保するためには、正確な地籍図及び地籍簿が必須である。</p> | <p>正確な地籍の把握がなされていない箇所等が発見された場合、必要に応じて地籍調査等の実施を行う。</p> |
| <p><住宅・都市> 【実施主体】 総務課</p> | |
| 25. 公共施設の維持管理・修繕・更新等の実施 | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| <p>自然災害から町民の生命と財産を守るため、予防的対策を含む生活基盤の機能維持・強化や地震対策等の防災・減災対策に取り組む必要がある。</p> <p>大規模な地震発生の際に災害応急対策の拠点や避難所となる庁舎、病院、警察署、消防署、学校の体育館、社会福祉施設等の建築物及び多数の者に危険が及ぶおそれのあるホテル等の建築物については、耐震診断・改修等を進めていく必要がある。</p> | <p>維持管理・修繕を行う場合は、不具合が発生するたびに対応する事後修繕ではなく、損傷や劣化の状態、法定耐用年数を踏まえ、計画的な修繕や維持管理を実施することで、機能の保持・回復を図る保安全管理を推進する。</p> <p>また、点検、診断等を実施して施設の現状を把握し修繕・更新を計画的に実施することにより、更新コストの平準化を図る。</p> |
| <p><行政機能／警察・消防> <老朽化対策> 【実施主体】 総務課、都市建設課</p> | |

| 26. 公共施設の耐風、耐震、耐火対策の実施 | |
|------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| 《1-1 「25.公共施設の維持管理・修繕・更新等の実施」等と同じ。》 | <p>生活基盤の機能維持・強化として、公共施設の耐震化対策、老朽化対策及び長寿命化対策に取り組む。</p> <p>耐震対策については、公共建築物の耐震診断を速やかに実施し、計画的かつ重点的な耐震化の促進に取り組む。</p> <p>公共建築物のうち、老朽化施設については、建替え又は補強等による耐風、耐震、耐火対策を推進する。また、今後建築される公共建築物に対して、設計段階で不燃堅牢な施設となるよう図る。</p> <p>なお、町有施設ではない公共施設については、所有者に耐風、耐震、耐火対策の取組を促進する。</p> |
| <行政機能／警察・消防> <老朽化対策> 【実施主体】 総務課、都市建設課 | |
| 27. 学校教育施設の管理 | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| 《1-1 「25.公共施設の維持管理・修繕・更新等の実施」等と同じ。》 | <p>生活基盤の機能維持・強化として、学校施設の耐震化対策、老朽化対策等に取り組む。</p> |
| <行政機能／警察・消防> <老朽化対策> 【実施主体】 教育総務課 | |
| 28. 社会福祉施設等における安全確保 | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| 《1-1 「25.公共施設の維持管理・修繕・更新等の実施」等と同じ。》 | <p>生活基盤の機能維持・強化として、社会福祉施設等の耐震化対策、老朽化対策等に取り組む。</p> |
| <老朽化対策> <保健医療・福祉> 【実施主体】 子ども家庭課、福祉課 | |
| 29. 民間住宅・建築物の耐震化促進等 | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| <p>嘉手納町は、台風常襲地帯であること等の地域性から鉄筋コンクリート造の住宅が多く、木造住宅と</p> | <p>「沖縄県耐震改修促進計画」に準じて、地域内の民間建築物の建物所有者等に対する普及啓発を行う。</p> |

| | |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| <p>比較して耐震診断・改修費用が高く所有者負担が大きいことから民間住宅の耐震化が立ち遅れている。</p> <p>緊急輸送道路や避難路の沿道にある民間特定建築物については、災害時における多数の者の円滑な避難、救急、消防活動の実施等の観点から耐震化を促進する必要がある。</p> | |
| <p><老朽化対策> <住宅・都市> 【実施主体】 都市建設課</p> | |

| 1-2 広域にわたる大規模津波等による多数の死者の発生 | |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 大規模災害対応力の強化、防災訓練計画、観光客・旅行者・外国人等の安全確保 | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| <p>沖縄県は他県から海を隔てた遠隔の地に位置し、東日本大震災のような大規模災害が県内で発生した場合、他県からの本格的な応援等の到着には時間を要することから、近隣市町村における相互応援による広域的支援体制の強化及び防災基盤としての災害対策本部の機能強化や救急搬送の対応力を向上させる必要がある。避難誘導體制の強化のため、各種災害の発生を想定したハザードマップや避難行動要支援者の避難支援プランの作成等が重要である。</p> | <p>沖縄県は島しょ県であると同時に台風の常襲地域でもあり、自然災害を被りやすい地域であることから、町民の生命、財産を守るとともに、観光客・旅行者・外国人等の安全確保を図るため、東日本大震災の教訓を踏まえ、大規模災害など様々な状況に対応できる実行力のある防災体制及び危機管理体制の強化を図る。</p> <p>このため、避難施設・避難経路等の整備や備蓄物資の確保促進、医療救護体制の強化など、避難・救護体制の整備を推進する。</p> <p>また、地域における防災力の向上として、ハザードマップや避難行動要支援者の避難支援プランの作成促進、防災訓練や避難訓練の充実(防災訓練計画の充実含む)等を図る。</p> |
| <p><行政機能／警察・消防> <住宅・都市> <保健医療・福祉> <リスクコミュニケーション> 【実施主体】 総務課、福祉課、町民保険課</p> | |

| 2. 避難地・避難経路の確保、誘導標識等の設置 | |
|-------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| 《1-2 「1.大規模災害対応力の強化、防災訓練計画、観光客・旅行者・外国人等の安全確保」等と同一。》 | 学校グラウンドや規模の大きい公園等を活用した広域避難地、住区単位とした街区公園等の一時避難地を計画的に配置・整備するとともに、必要に応じ活用可能なオープンスペースを利用した避難地・避難路を確保し、避難誘導標識等の設置を図りながら消防・避難活動等の対策強化を推進する。 |
| <行政機能／警察・消防> <住宅・都市> 【実施主体】 総務課、企画財政課、都市建設課、上下水道課 | |
| 3. 防災拠点機能の確保 | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| 《1-2 「1.大規模災害対応力の強化、防災訓練計画、観光客・旅行者・外国人等の安全確保」等と同一。》 | 広域避難地となる都市公園等は、災害応急対策活動の場として防災機能をより一層効果的に発揮させるため、備蓄倉庫、耐震性貯水槽、災害用トイレ及び臨時ヘリポート等の整備を推進する。 |
| <行政機能／警察・消防> <住宅・都市> 【実施主体】 総務課 | |
| 4. 生活必需品の確保体制の充実 | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| 《1-2 「1.大規模災害対応力の強化、防災訓練計画、観光客・旅行者・外国人等の安全確保」等と同一。》 | <p>水・食糧・被服寝具等の生活必需品について、本町の規模を考慮したうえ災害発生後3日以内に調達体制を確立することを目標とし、それまでの間は家庭及び地域における確保がなされるような対策を講じる。</p> <p>なお、大規模な地震・津波発生時には物資等の調達が困難となることを想定し、十分な量の備蓄を行うほか、物資の性格、地震・津波の危険性及び避難場所の分布等を考慮して、集中備蓄、分散備蓄、備蓄拠点の設置など、効果的な体制を選定するよう努める。</p> |
| <行政機能／警察・消防> 【実施主体】 総務課 | |

| | |
|----------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 5. ニライ消防と連携した救命講習会の実施 | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| 《1-2「1.大規模災害対応力の強化、防災訓練計画、観光客・旅行者・外国人等の安全確保」等と同一。》 | 火事や危機事案、救急患者の発生、基地災害を含む大規模災害の発生に対し、身近な所での初動や対策が取れるよう、町民や地域等による発災予防、救急対応能力を高める啓発・訓練・組織化、ニライ消防との連携強化(救命講習会の実施等)等を推進する。 |
| ＜行政機能／警察・消防＞ 【実施主体】 総務課 | |
| 6. 要配慮者の安全確保計画 | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| 《1-2「1.大規模災害対応力の強化、防災訓練計画、観光客・旅行者・外国人等の安全確保」等と同一。》 | 避難施設・避難経路等の整備や備蓄物資の確保促進、医療救護体制の強化など、避難・救護体制の整備を推進する。 また、地域における防災力の向上については、ハザードマップや避難行動要支援者の避難支援プランの作成促進、防災訓練や避難訓練の充実等を図る。 |
| ＜保健医療・福祉＞ 【実施主体】 子ども家庭課、福祉課、総務課、産業環境課 | |
| 7. 防災マップ充実 | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| 《1-2「1.大規模災害対応力の強化、防災訓練計画、観光客・旅行者・外国人等の安全確保」等と同一。》 | 地域における防災力の向上については、ハザードマップやWEBハザードマップ等を推進し、町民並びに観光客へ対応した防災マップの充実に努める。 |
| ＜行政機能／警察・消防＞ 【実施主体】 総務課 | |
| 8. 建築物の応急危険度判定体制の整備 | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| 《1-2「1.大規模災害対応力の強化、防災訓練計画、観光客・旅行者・外国人等の安全確保」等と同一。》 | 町民の安全を確保するため、建築物の余震等による倒壊や部材の落下物等による2次被害を防止し、被災建築物の応急危険度判定の支援が迅速かつ的確に実施できる体制の整備に努める。 |

| | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------|
| <住宅・都市> 【実施主体】 総務課 | |
| 9. 地域防災組織の拡充、自主防災組織の育成 ★ | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| 地域防災の中核となる消防団、自主防災組織の充実を図り、想定を超える災害においても人命が守られるよう、避難等に資するソフト対策の強化が必要である。 | 地域における防災力の向上のため、町民の防災意識の向上、防災教育の推進を図るとともに自主防災組織の普及拡大等を図る。 |
| <行政機能／警察・消防> <リスクコミュニケーション> 【実施主体】 総務課 | |
| 10. 高潮等災害予防計画 | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| 沖縄県は亜熱帯海洋性気候に属し、年平均降水量が全国平均を上回っていることに加え、台風常襲地帯であることから、河川等のはん濫や高潮被害などが発生しており、自然災害から町民の生命と財産を守るため、予防的対策を含む生活基盤の機能維持・強化や地震・津波対策、高潮対策等の防災・減災対策に取り組む必要がある。 | 津波、高潮などの災害に対する適切な防護水準を確保するとともに、海岸環境の整備と保全及び海岸の適切な利用を図るため、施設の整備に加えソフト面の対策を講じ、これらを総合的に推進する。 |
| <町域保全> 【実施主体】 総務課 | |
| 11. 港湾・漁港等整備事業 | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| 台風等による波浪や地震・津波等に対して安全性が確保されていない漁港施設の機能強化が求められている。 | 生活基盤の機能維持・強化として、漁港など水産基盤施設の耐震化対策、機能保全対策、改良等機能強化対策等の取組を促進する。 |
| <農林水産> 【実施主体】 県、産業環境課 | |

| | |
|---------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 12. 津波に強いまちの形成 | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| 台風等による波浪や地震・津波等に対して安全性が確保されていない公共施設の機能強化が求められている。 | 津波に強い都市構造化を図るため、地域防災計画（津波被害の防止計画）を踏まえ、沿岸部の土地利用、建築物や土木構造物の設計及び都市計画等を実施する。 |
| ＜住宅・都市＞ ＜交通・物流＞ ＜農林水産＞ 【実施主体】 都市建設課 | |
| 13. 津波避難計画の策定・推進 | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| 台風等による波浪や地震・津波等に対して、浸水想定区域における安全性の確保が求められている。 | 県が策定する津波避難計画策定指針その他各自で定める避難指針、津波浸水想定結果及び海拔高度図等を基に、本町の実情に応じた実践的な津波避難計画を策定するよう努める。なお、計画の策定や修正にあたっては、実際の災害対応、防災演習・訓練等の検証結果を反映し、より効果的な内容にしていくものとする。 |
| ＜行政機能／警察・消防＞ 【実施主体】 総務課 | |
| 14. 避難距離の長い避難ルートの見直し、避難ルート・避難場所案内板の設置 | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| 《1-2 「13.津波避難計画の策定・推進」等と同一。》 | 津波到達時間が短い地域では、概ね 5 分以内のルートを目標とし、地形、土地利用から 5 分以内が困難な場合は、最大級の津波到達予測時間の 25 分を目安として、10m以上の高台へ避難できるよう検討する。また徒歩避難を原則とし、避難路、避難階段を整備し、町民等に周知する。 また、観光客等、現在地の地理に不案内な者でも速やかに身近な津波避難場所へ移動できるよう、外国人等にもわかりやすい避難誘導サインの設置をする。 |
| ＜行政機能／警察・消防＞ 【実施主体】 総務課 | |
| 15. 津波避難場所の指定・整備、津波避難ビルの整備等 ★ | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| 《1-2 「13.津波避難計画の策定・ | 避難場所の指定に際しては、避難後も孤立せず、津波 |

| | |
|--------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>推進」等と同一。》</p> | <p>の状況に応じてさらに安全な場所へ移動できる場所の指定や整備を行う。建築物については、必要に応じ、避難生活環境を良好に保つための設備の整備に努める。</p> <p>また、津波避難困難区域等、身近な高台等が少ない地区では、公共施設のほか民間建築物等の活用も含めて津波避難ビルの指定や整備を促進する。これらの指定や整備にあたっては、想定浸水深や建築物への衝突による水位上昇を考慮し、十分な高さや構造避難スペースが確保されるように努める。また、津波到達時間内に避難できる高台やビル等が存在しない地区では、一時的に緊急避難する盛土による高台や津波避難タワーの整備等を検討する。</p> |
| <p><行政機能／警察・消防> 【実施主体】 総務課</p> | |

| 1-3 異常気象等による広域かつ長期的な市街地等の浸水 | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 河川災害防止事業等の促進 | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| <p>沖縄県は亜熱帯海洋性気候に属し、年平均降水量が全国平均を上回っていることに加え、台風常襲地帯であることから、河川等のはん濫などが発生しており、自然災害から町民の生命と財産を守るため、予防的対策を含む生活基盤の機能維持・強化や治水対策等の防災・減災対策に取り組む必要がある。</p> | <p>地震による河川堤防及び河川構造物の耐震対策事業を促進する。また、大規模な地震被害による災害想定から階段護岸や取水用ピット等の整備を促進することで、緊急時の消化用水や避難時における生活用水等の確保を図る。</p> |
| <p><町域保全> 【実施主体】 県、総務課、都市建設課</p> | |

1-4 大規模な土砂災害（深層崩壊）等による多数の死傷者の発生のみならず、後年度にわたり町土の脆弱性が高まる事態

1. 地すべり防止対策

| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>沖縄県は亜熱帯海洋性気候に属し、年平均降水量が全国平均を上回っていることに加え、台風常襲地帯であることから、河川のはん濫や土砂災害などが発生しており、自然災害から町民の生命と財産を守るため、予防的対策を含む生活基盤の機能維持・強化や治水・土砂災害対策等の防災・減災対策に取り組む必要がある。</p> <p>土砂災害の発生源対策、当該地域における宅地等の開発抑制や警戒避難体制の整備に取り組む必要がある。</p> <p>季節風、潮風、飛砂等の被害から住宅、農地等を保全するための、防風保安林、潮害防備保安林の整備が求められている。</p> | <p>地すべりの発生概況及び発生予想について整理・把握し、今後危険性のある箇所については早急に地すべり防止区域の指定を促進し、県と調整を図りながら行為の制限及び原因究明の調査研究を行い、適切な地すべり防止対策を実施するものとする。</p> |

＜町域保全＞ 【実施主体】 都市建設課

2. 急傾斜地崩壊防止対策、砂防対策

| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
|--------------------------------|-----------------------------------------------------------------------|
| <p>《1-4 「1.地すべり防止対策」等と同一。》</p> | <p>今後も危険度調査などを適時実施し、危険度の高くなると予想される箇所の把握に努め、災害の未然防止事業及び対策を図るものとする。</p> |

＜町域保全＞ 【実施主体】 都市建設課

3. 土砂災害警戒区域指定(警戒避難体制の整備)

| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
|----------------------------|---------------------------------|
| <p>《1-4 「1.地すべり防止対策」等と</p> | <p>本町において、現在指定されている5箇所の土砂災害</p> |

| | |
|-------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------|
| 同一。》 | 警戒区域内には、防災上配慮を要する者が利用する施設はないものの、周辺住民等へ危険性や避難に関する周知をこれまで通り行うものとする。 |
| ＜町域保全＞ 【実施主体】 総務課、都市建設課 | |
| 4. 緑地の整備・保全 | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| 《1-4「1.地すべり防止対策」等と同一。》 | 土砂災害の危険性が高い急傾斜や軟弱地盤について、地すべり対策事業、急傾斜地崩壊対策事業等との連携を図り、土砂災害防止及び延焼遮断等の機能を有する緑地の体系的な整備・保全を推進する。 |
| ＜町域保全＞ 【実施主体】 都市建設課 | |

| | |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1-5 情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生 | |
| 1. 地域防災組織の拡充 ★ | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| 地域内で情報伝達の不備等により避難行動が遅れることのないよう、地域防災組織の拡充に着実に取り組む必要がある。 | 地域内で情報伝達の不備等により避難行動が遅れることのないよう、地域防災組織の拡充に着実に取り組む。 |
| ＜行政機能／警察・消防＞ ＜リスクコミュニケーション＞ 【実施主体】 総務課 | |
| 2. 防災情報システム等の拡充強化 | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| 発災直後の被害規模の早期把握、町民、観光客等への災害情報の迅速な収集及び伝達、通信手段の確保を図る必要がある、迅速な情報提供として、「嘉手納町防災情報システム」の拡充・強化、全国瞬時警報システム(Jアラート)及び市町村防災行政無線の整 | 発災直後の被害規模の早期把握、町民、観光客等への災害情報の迅速な収集及び伝達、通信手段の確保を図る必要がある、迅速な情報提供として、「嘉手納町防災情報システム」の拡充・強化、全国瞬時警報システム(Jアラート)及び市町村防災行政無線の整備を促進し、また、緊急エリアメール等の手段の活用を図るなど、情報提供手段の多様化を促進する。 |

| | |
|------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>備を促進し、また、緊急エリアメール等の手段の活用を図るなど、情報提供手段の多様化を促進する必要がある。</p> | |
| <p><情報通信> 【実施主体】 総務課</p> | |
| <p>3. 停電等の備え及び平常時の備え</p> | |
| <p>【脆弱性評価結果】</p> | <p>【推進方針】</p> |
| <p>《1-5「2.防災情報システム等の拡充強化」と同一。》</p> | <p>本町及び県は、災害時における通信確保の重要性に鑑み、長時間の停電に備え自家発電設備を整備するとともに、無線設備や自家発電設備の保守点検の実施と的確な操作の徹底、専門的な知見・技術をもとに耐震性のある堅固な場所及び浸水被害を受けない場所への設置等を図ることについて十分考慮するものとする。</p> |
| <p><情報通信> 【実施主体】 総務課</p> | |

【事前に備えるべき目標2】

大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる
(それがなされない場合の必要な対応を含む)

| 2-1 被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止 | |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 応援体制の強化 | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| <p>沖縄県は他県から海を隔てた遠隔の地に位置し、東日本大震災のような大規模災害が県内で発生した場合、他県からの本格的な応援等の到着には時間を要することから、近隣市町村における相互応援による広域的支援体制の強化が必要である。</p> | <p>災害時等における各種団体・企業等との連携については、被災者への食料等の供給、緊急物資の輸送、公共土木施設の復旧等の応援対策を迅速に実施するため、民間事業者等との協定締結などにより連携を強化し、協働で取り組む。</p> |
| <p><交通・物流> 【実施主体】 総務課、都市建設課</p> | |
| 2. 防災上重要な道路の整備、緊急物資輸送機能の確保 ★ | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| <p>被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給が長期停止することのないよう、緊急輸送機能の確保に着実に取り組む必要がある。</p> | <p>避難路、緊急輸送路、消防活動困難区域の解消等としての機能を有する道路整備を推進する。また、避難路、緊急輸送道路など防災上重要な経路を構成する道路については、災害時の交通を円滑に確保するため、必要に応じて、区域を指定して道路の占有の禁止又は制限を行うとともに、無電柱化の促進等の対策を図る。</p> |
| <p><交通・物流> 【実施主体】 都市建設課</p> | |
| 3. ブロック塀対策 | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| <p>《2-1「2.防災上重要な道路の整備、緊急物資輸送機能の確保」等と同一。》</p> | <p>石垣やブロック塀等の老朽化がみられる箇所もあり、震災時には倒壊の危険性が高いことが予測されることから、ブロック塀倒壊に対する危険性をパンフレットの配布等により町民に周知し、正しい施工技術・工法の普及啓発に努める。</p> |

| | |
|----------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <交通・物流> <老朽化対策> 【実施主体】 都市建設課 | |
| 4. 緊急輸送基地の選定及び整備 | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| 《2-1 「2.防災上重要な道路の整備、緊急物資輸送機能の確保」等と同一。》 | 輸送を効率的に行うため、本町は県及び近隣市町村と調整しながら被災地外に緊急輸送基地を設置し、総合的な輸送体制を整える必要がある。そこで、陸、海、空から物資等が集積することを念頭に置いて、緊急輸送基地を選定(確保)し、整備する。 |
| <交通・物流> 【実施主体】 総務課 | |
| 5. 交通規制計画の作成等 | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| 《2-1 「2.防災上重要な道路の整備、緊急物資輸送機能の確保」等と同一。》 | 緊急輸送機能及び緊急通行車両等が交通渋滞で麻痺しないよう、国道や県道の管理者等と相談し、重要路線等の交通規制計画を作成する。それに合わせて、必要な災害時交通規制用情報板の整備、交通誘導のための警備業者との協力協定の締結及び交通施設の耐震性確保等を図る。 |
| <交通・物流> 【実施主体】 総務課、都市建設課 | |
| 6. 重要道路通行確保のための体制整備 | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| 《2-1 「2.防災上重要な道路の整備、緊急物資輸送機能の確保」等と同一。》 | 道路管理者は、災害発生後速やかに道路の被害状況を把握し、通行に支障のある場合、直ちに通行活用できる体制を国や県、関係団体の協力を得ながら整備する。 |
| <交通・物流> 【実施主体】 総務課、都市建設課 | |
| 7. 臨時ヘリポート等の確保 | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| 《2-1 「2.防災上重要な道路の整備、緊急物資輸送機能の確保」等と同一。》 | 孤立化した場合に備え、空からの輸送が迅速になされるよう、本町域内に臨時ヘリポートの指定や整備を行うものとする。 |
| <交通・物流> 【実施主体】 総務課 | |

| 8. 緊急通行車両の事前届出の徹底 | |
|---------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| 《2-1「2.防災上重要な道路の整備、緊急物資輸送機能の確保」等と同一。》 | <p>災害時の緊急輸送の確保を図るため交通規制がなされた場合、当該区間・区域を通行するためには緊急通行車両の確認がなされる必要がある。この場合、事前に届出を行い、届出済証の交付を受けることで手続きが簡略化され、迅速に確認がなされるようになっている。そこで本計画の災害応急対策計画に基づいて使用する可能性の高い車両をリストアップし、事前届出の徹底を図る。</p> |
| ＜交通・物流＞ 【実施主体】 総務課 | |
| 9. 運送事業者との連携確保 | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| 《2-1「2.防災上重要な道路の整備、緊急物資輸送機能の確保」等と同一。》 | <p>県と協力し、緊急輸送調整業務への運送事業者等の参加、運送事業者等による物資集積拠点の運営(運送事業者等の施設活用含む)について以下の視点から検討し、必要な体制等の整備を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・物資の調達・輸送に必要な情報項目・単位の整理や発注方法の標準化 ・物資の輸送拠点となる民間施設への非常用電源や非常用通信設備の設置支援 ・輸送車両への優先的な燃料供給等の環境整備 ・輸送協定を締結した民間事業者等の車両の緊急通行車両としての事前届出の普及 |
| ＜交通・物流＞ 【実施主体】 総務課、都市建設課 | |
| 10. 生活必需品の確保体制の充実 | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| 《2-1「2.防災上重要な道路の整備、緊急物資輸送機能の確保」等と同一。》 | <p>水・食糧・被服寝具等の生活必需品について、本町の規模を考慮したうえ災害発生後3日以内に調達体制を確立することを目標とし、それまでの間は家庭及び地域における確保がなされるような対策を講じる。</p> <p>なお、大規模な地震・津波発生時には物資等の調達が困難となることを想定し、十分な量の備蓄を行うほか、</p> |

| | |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------|
| | 物資の性格、地震・津波の危険性及び避難場所の分布等を考慮して、集中備蓄、分散備蓄、備蓄拠点の設置など、効果的な体制を選定するよう努める。 |
| ＜交通・物流＞ 【実施主体】 総務課 | |
| 11. 水道施設の耐震化対策 ★ | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| 島しょ県である本県において上水道施設が地震等により被災した場合、他府県からの支援等が困難であり、広範囲かつ長期にわたる断水の発生が予測されることから、老朽化施設の計画的な更新、耐震化を進めていく必要がある。 | 生活基盤の機能維持・強化として、上水道施設の耐震化対策、老朽化対策及び長寿命化対策に取り組む。 |
| ＜老朽化対策＞ 【実施主体】 上下水道課 | |
| 12. 安定した水資源の確保と上水道の整備 ★ | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| ライフラインである上水道の整備については、安全な水道水を将来にわたって安定的に供給するため、今後の水需要を確保するための施設整備や老朽化した施設の計画的な更新、耐震化を進める必要がある。 | 上水道施設の整備については、今後の水需要や水質の安全性を確保するための水道施設等を整備するとともに、老朽化した水道施設の計画的な更新、耐震化等を推進する。 |
| ＜老朽化対策＞ 【実施主体】 上下水道課 | |

2-2 多数かつ長期にわたる孤立集落等の同時発生

1. 地域防災組織の拡充 ★

| | |
|------------------------------|--------------------------------------------------|
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| 孤立化等に強い人づくりについては、初期消火、避難対策、救 | 地域における防災力の向上のため、町民の防災意識の向上、防災教育の推進を図るとともに自主防災組織の |

| | |
|------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>助・救護等を地域の組織力で自主的に対処できるよう、地域における防災力の向上として、町民の防災意識の向上、防災教育の推進を図るとともに自主防災組織の普及拡大等を図る必要がある。</p> | <p>普及拡大等を図る。</p> |
| <p><行政機能／警察・消防> <リスクコミュニケーション> 【実施主体】 総務課</p> | |
| <p>2. 孤立化等に強い人づくり、自主防災組織の育成</p> | |
| <p>【脆弱性評価結果】</p> | <p>【推進方針】</p> |
| <p>《2-2「1.地域防災組織の拡充」等と同一。》</p> | <p>地震・津波による長時間の孤立化を想定した訓練を実施し、非常通信、応援の要請・受入れ、漁港の応急復旧等を速やかに行う災害対応力を養成する。</p> <p>地震・津波による長時間の孤立化を想定し、受援までの間を地域内でしのぐ自活体制の必要性を普及し、各家庭での飲料水、食糧、生活必需品等について少なくとも3日分以上の備蓄を促進する。</p> <p>また、初期消火、避難対策、救助・救護等を地域の組織力で自主的に対処できるよう、地域における防災力の向上として、町民の防災意識の向上、防災教育の推進を図るとともに自主防災組織の普及拡大等を図る。</p> |
| <p><行政機能／警察・消防> <リスクコミュニケーション> 【実施主体】 総務課</p> | |
| <p>3. 消防団の高度化</p> | |
| <p>【脆弱性評価結果】</p> | <p>【推進方針】</p> |
| <p>《2-2「1.地域防災組織の拡充」等と同一。》</p> | <p>県と連携して、本町の消防団員を対象に、教育・研修や消防機材等の整備推進を図る。</p> |
| <p><行政機能／警察・消防> <リスクコミュニケーション> 【実施主体】 総務課</p> | |
| <p>4. 公共施設等における耐震化対策の推進、緊急物資輸送機能の確保 ★</p> | |
| <p>【脆弱性評価結果】</p> | <p>【推進方針】</p> |
| <p>地震・津波により生命線となる漁港、道路及び通信施設が被災し、長時間、外部からの救援が不能となる事態が予想されることか</p> | <p>地震・津波により生命線となる漁港、道路及び通信施設が被災し、長時間、外部からの救援が不能となる事態が予想されることから、孤立化等に強い施設整備を推進する。</p> |

| | |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>ら、孤立化等に強い施設整備等に取り組む必要がある。</p> <p>生活基盤を維持・強化及び孤立化等に強い施設整備などとして、道路、橋梁などの公共施設等における耐震化対策及び長寿命化の推進、また、施設の維持管理・修繕・更新・緊急物資輸送機能の確保等に着実に取り組む必要がある。</p> | <p>生活基盤を維持・強化及び孤立化等に強い施設整備などとして、道路、橋梁などの公共施設等における耐震化対策及び長寿命化の推進、また、施設の維持管理・修繕・更新・緊急物資輸送機能の確保等を推進する。</p> |
| <p><行政機能／警察・消防> <リスクコミュニケーション> 【実施主体】 総務課、都市建設課</p> | |
| <p>5. 防災上重要な道路の整備</p> | |
| <p>【脆弱性評価結果】</p> | <p>【推進方針】</p> |
| <p>《2-2「4.公共施設等における耐震化対策の推進、緊急物資輸送機能の確保」等と同一。》</p> | <p>避難路、緊急輸送路、消防活動困難区域の解消等としての機能を有する道路整備を推進する。また、本町の重要な災害対策拠点(避難所、救護所、物資輸送拠点等)を結ぶ重要な道路区間・避難路、緊急輸送道路など防災上重要な経路を構成する道路については、災害時の交通を円滑に確保するため、必要に応じて、区域を指定して道路の占有の禁止又は制限を行うとともに、無電柱化の促進や耐震性の確保及び土砂災害対策等を推進する。</p> |
| <p><行政機能／警察・消防> <交通・物流> <老朽化対策> 【実施主体】 都市建設課</p> | |
| <p>6. 交通規制計画の作成等</p> | |
| <p>【脆弱性評価結果】</p> | <p>【推進方針】</p> |
| <p>《2-2「4.公共施設等における耐震化対策の推進、緊急物資輸送機能の確保」等と同一。》</p> | <p>緊急輸送機能及び緊急通行車両等が交通渋滞で麻痺し、孤立集落化しないよう、国道や県道の管理者等と相談し、重要路線等の交通規制計画を作成する。それに合わせて、必要な災害時交通規制用情報板の整備、交通誘導のための警備業者との協力協定の締結及び交通施設の耐震性確保等を図る。</p> |
| <p><交通・物流> 【実施主体】 総務課、都市建設課</p> | |

| 7. 臨時ヘリポート等の確保 | |
|---------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| 《2-2「4.公共施設等における耐震化対策の推進、緊急物資輸送機能の確保」等と同一。》 | 孤立化した場合に備え、空からの輸送が迅速になされるよう、本町域内に臨時ヘリポートの指定や整備を行うものとする。 |
| ＜交通・物流＞ 【実施主体】 総務課 | |
| 8. 緊急通行車両の事前届出の徹底 | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| 《2-2「4.公共施設等における耐震化対策の推進、緊急物資輸送機能の確保」等と同一。》 | 災害時の緊急輸送の確保を図るため交通規制がなされた場合、当該区間・区域を通行するためには緊急通行車両の確認がなされる必要がある。この場合、事前に届出を行い、届出済証の交付を受けることで手続きが簡略化され、迅速に確認がなされるようになっている。そこで本計画の災害応急対策計画に基づいて使用する可能性の高い車両をリストアップし、事前届出の徹底を図ることとする。 |
| ＜交通・物流＞ 【実施主体】 総務課 | |
| 9. 運送事業者との連携確保 | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| 《2-2「4.公共施設等における耐震化対策の推進、緊急物資輸送機能の確保」等と同一。》 | <p>県と協力し、緊急輸送調整業務への運送事業者等の参加、運送事業者等による物資集積拠点の運営(運送事業者等の施設活用含む)について検討し、必要な体制等の整備を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・物資の調達・輸送に必要な情報項目・単位の整理や発注方法の標準化 ・物資の輸送拠点となる民間施設への非常用電源や非常用通信設備の設置支援 ・輸送車両への優先的な燃料供給等の環境整備 ・輸送協定を締結した民間事業者等の車両の緊急通行車両としての事前届出の普及 |
| ＜交通・物流＞ 【実施主体】 総務課、都市建設課 | |

| 10. 防災情報システム等の拡充強化 | |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| <p>発災直後の被害規模の早期把握、町民、観光客等への災害情報の迅速な伝達及び収集、通信手段の確保を図る必要がある、迅速な情報提供として、「嘉手納町防災情報システム」の拡充・強化、全国瞬時警報システム(Jアラート)及び市町村防災行政無線の整備を促進し、また、緊急エリアメール等の手段の活用を図るなど、情報提供手段の多様化を促進する必要がある。</p> | <p>発災直後の被害規模の早期把握、町民、観光客等への災害情報の迅速な収集及び伝達、通信手段の確保を図る必要がある、迅速な情報提供として、「嘉手納町防災情報システム」の拡充・強化、全国瞬時警報システム(Jアラート)及び市町村防災行政無線の整備を促進し、また、緊急エリアメール等の手段の活用を図るなど、情報提供手段の多様化を促進する。</p> |
| <情報通信> 【実施主体】 総務課 | |
| 11. 停電等の備え及び平常時の備え | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| <p>本町及び県は、災害時における通信確保の重要性に鑑み、長時間の停電に備え自家発電設備若しくは蓄電池等を整備するとともに、無線設備や自家発電設備の保守点検の実施と的確な操作の徹底、専門的な知見・技術をもとに耐震性のある堅固な場所及び浸水被害を受けない場所への設置等を図ることについて、十分考慮する必要がある。</p> | <p>本町及び県は、災害時における通信確保の重要性に鑑み、長時間の停電に備え自家発電設備若しくは蓄電池等を整備するとともに、無線設備や自家発電設備の保守点検の実施と的確な操作の徹底、専門的な知見・技術をもとに耐震性のある堅固な場所及び浸水被害を受けない場所への設置等を図ることについて十分考慮する。</p> |
| <情報通信> 【実施主体】 総務課 | |

2-3 自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足

1. 応援体制の強化

| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>大規模災害時の救助・救急活動等において、県内の自衛隊、警察、消防、海上保安庁等だけでは対応が困難な場合、県外からの応援を求める必要があり、災害の規模等に応じて円滑に応援又は受援できるように、受援計画を策定し、事前の準備に努める必要がある。また、緊急時の連絡体制及び受入れ拠点等を明確にしておくとともに、訓練等を実施して自衛隊、警察、消防、海上保安庁等との連携体制を充実させる必要がある。</p> | <p>本町における被害が甚大で、応急対策・対応が困難である場合、外部からの相互応援を行える体制を整える必要があることから、県の指導・助言を受けながら以下の対策を講じる。</p> <p>①近隣市町村間及び県内関係業者、民間団体等との間で相互応援協力協定の締結を促進するとともに、応援の要求手順、連絡調整窓口、連絡方法等を明確にし、周知を徹底する。</p> <p>②災害発生時にボランティアの活動が迅速かつ円滑に実施されるよう、日本赤十字社沖縄県支部や県社会福祉協議会等の連携のもと対策を講じていく。</p> |
| <p><行政機能／警察・消防> 【実施主体】 総務課</p> | |

2. 消防団の強化

| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
|------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>消防の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足を回避するため、消防力の強化に着実に取り組む必要がある。</p> | <p>消防団、自主防災組織及び防災訓練等への参加及び活動の協力を行う。また、町民等を中心とした新たな団員のなり手を確保し、行政職員の消防団員の比率を減らすとともに、団員の知識・技術の向上に資する研修等への参加を支援する。</p> |
| <p><行政機能／警察・消防> 【実施主体】 総務課</p> | |

3. 消防職員、消防団員等の充実

| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
|------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>《2-3 「2.消防団の強化」等と同一。》</p> | <p>消防職員は、消防・救急・防災活動の中核を担っており、町民の安心と安全を守る重要な役割を担っている。消防職員が充実することで、町民のより安心で安全な生活の担保につながることから、県と連携して消防職員の充実を図るための検討を行うものとする。</p> |

| | |
|--------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | <p>また、消防団員は、地域の防災リーダーとして平常時・災害時問わず各地区に密着して住民の安心と安全を守る活動を担っている。大規模災害時には、消防職員と連携して住民の避難支援を行うことが期待されることから、県と連携して消防団員の充実を図るための検討を行うものとする。</p> |
| <p><行政機能／警察・消防> 【実施主体】 総務課</p> | |
| <p>4. 消防制度等の確立</p> | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| 《2-3 「2.消防団の強化」等と同一。》 | 消防計画(防火管理者作成)、消防相互応援協定等の効率的運用を推進する。 |
| <p><行政機能／警察・消防> 【実施主体】 総務課</p> | |
| <p>5. 消防施設の整備拡充</p> | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| 《2-3 「2.消防団の強化」等と同一。》 | <p>本町における防火水槽、耐震性貯水槽の整備をはじめ、海水・河川水等の自然水利や町内の水泳プール、ため池等が活用できるような消防水利の多様化を図る。また、防火水槽、耐震性貯水槽の整備が不十分である地域においては、重点的に整備を推進するものとする。</p> <p>消防無線及び防災行政無線の通信施設を含む情報収集機器・体制等、伝達系統の整備・拡充を図る。</p> |
| <p><行政機能／警察・消防> 【実施主体】 総務課</p> | |
| <p>6. 消火用資機材の確保体制の充実</p> | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| 《2-3 「2.消防団の強化」等と同一。》 | <p>消火用資機材は、災害発生時の緊急度が高いため、住民等が身近に確保できるような環境づくりに努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各自主防災組織用の消火用資機材の補助 ・家庭や事業所に対する消火用資機材の備蓄に関する啓発 ・消防自動車等、公的消防力の整備拡充の促進 |
| <p><行政機能／警察・消防> 【実施主体】 総務課</p> | |

| 7. 公共施設の維持管理・修繕・更新等の実施 | |
|------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| <p>大規模な地震発生の際に災害応急対策の拠点となる庁舎、病院、警察署、消防署、学校の体育館、社会福祉施設等の建築物については、耐震診断・改修等を進めていく必要がある。</p> | <p>維持管理・修繕を行う場合は、不具合が発生するたびに対応する事後修繕ではなく、損傷や劣化の状態、法定耐用年数を踏まえ、計画的な修繕や維持管理を実施することで、機能の保持・回復を図る保全管理を推進する。</p> <p>また、点検、診断等を実施して施設の現状を把握し修繕・更新を計画的に実施することにより更新コストの平準化を図る。</p> |
| <p><行政機能／警察・消防> <老朽化対策> 【実施主体】 総務課、都市建設課</p> | |
| 8. 公共施設の耐風、耐震、耐火対策 | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| <p>《2-3「7.公共施設の維持管理・修繕・更新等の実施」と同一。》</p> | <p>大規模な地震発生の際に災害応急対策の拠点となる庁舎、警察署、消防署、学校の体育館、社会福祉施設等の建築物については、耐震診断・改修等を進めていく必要があり、計画的かつ重点的な耐震化の促進に取り組む。</p> <p>公共建築物のうち、老朽化施設については、建替え又は補強等による耐風、耐震、耐火対策を推進する。また、今後建築される公共建築物に対する設計段階での不燃堅牢な施設となるよう図る。</p> |
| <p><行政機能／警察・消防> <老朽化対策> 【実施主体】 総務課</p> | |
| 9. 避難場所及び避難所の整備 | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| <p>災害時における適切な避難場所及び避難所の確保、環境整備等を図る必要がある。</p> | <p>指定緊急避難場所及び指定避難所の安全性の強化に努めるほか、内閣府の「避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組指針(平成25年8月)」を参考に指定避難所の環境整備に努める。</p> <p>また、学校を避難所に指定する場合は、教育活動の場であることに配慮し、避難所としての機能は応急的なものであることを認識の上、避難所としての利用方法等につ</p> |

| | |
|-------------------------------|--------------------------------|
| | いて教育委員会等の関係部局や地域住民等の関係者と調整を図る。 |
| ＜行政機能／警察・消防＞ 【実施主体】 総務課、都市建設課 | |

| 2-4 想定を超える大量かつ長期の帰宅困難者への水・食糧等の供給不足 | |
|--------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 災害時における事業者等との連携強化、緊急物資輸送機能の確保 ★ | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| 想定を超える大量かつ長期の帰宅困難者への水・食料等の供給が不足することのないよう、災害時における事業者等との連携強化、緊急物資輸送機能の確保に着実に取り組む必要がある。 | 想定を超える大量かつ長期の帰宅困難者への水・食料等の供給が不足することのないよう、災害時における事業者等との連携強化、緊急物資輸送機能の確保に着実に取り組む。 |
| ＜行政機能／警察・消防＞ ＜交通・物流＞ 【実施主体】 総務課、都市建設課 | |
| 2. ブロック塀対策 | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| 《2-4 「1.災害時における事業者等との連携強化、緊急物資輸送機能の確保」等と同一。》 | 石垣やブロック塀等の老朽化がみられる箇所もあり、震災時には倒壊の危険性が高いことが予測されることから、ブロック塀倒壊に対する危険性をパンフレットの配布等により町民に周知し、正しい施工技術・工法の普及啓発に努める。 |
| ＜交通・物流＞ ＜老朽化対策＞ 【実施主体】 都市建設課 | |
| 3. 交通規制計画の作成等 | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| 《2-4 「1.災害時における事業者等との連携強化、緊急物資輸送機能の確保」等と同一。》 | 緊急輸送機能及び緊急通行車両等が交通渋滞で麻痺しないよう、国道や県道の管理者等と相談し、重要路線等の交通規制計画を作成する。それに合わせて、必要な災害時交通規制用情報板の整備、交通誘導のための警備業者との協力協定の締結及び交通施設の耐震性確保等を図る。 |

| | |
|----------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ＜交通・物流＞ 【実施主体】 総務課、都市建設課 | |
| 4. 重要道路通行確保のための体制整備 | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| 《2-4 「1.災害時における事業者等との連携強化、緊急物資輸送機能の確保」等と同一。》 | 道路管理者は、災害発生後速やかに道路の被害状況を把握し、通行に支障のある場合、直ちに通行活用できる体制を国や県、関係団体の協力を得ながら整備する。 |
| ＜交通・物流＞ 【実施主体】 総務課、都市建設課 | |
| 5. 臨時ヘリポート等の確保 | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| 《2-4 「1.災害時における事業者等との連携強化、緊急物資輸送機能の確保」等と同一。》 | 孤立化した場合に備え、空からの輸送が迅速になされるよう、本町域内に臨時ヘリポートの指定や整備を行う。 |
| ＜交通・物流＞ 【実施主体】 総務課 | |
| 6. 緊急通行車両の事前届出の徹底 | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| 《2-4 「1.災害時における事業者等との連携強化、緊急物資輸送機能の確保」等と同一。》 | 災害時の緊急輸送の確保を図るため交通規制がなされた場合、当該区間・区域を通行するためには緊急通行車両の確認がなされる必要がある。この場合、事前に届出を行い、届出済証の交付を受けることで手続きが簡略化され、迅速に確認がなされるようになっている。そこで本計画の災害応急対策計画に基づいて使用する可能性の高い車両をリストアップし、事前届出の徹底を図る。 |
| ＜交通・物流＞ 【実施主体】 総務課 | |
| 7. 運送事業者との連携確保 | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| 《2-4 「1.災害時における事業者等との連携強化、緊急物資輸送機能の確保」等と同一。》 | 県と協力し、緊急輸送調整業務への運送事業者等の参加、運送事業者等による物資集積拠点の運営(運送事業者等の施設活用含む)について以下の視点から検討し、必要な体制等の整備を推進する。 ・物資の調達・輸送に必要な情報項目・単位の整理や |

| | |
|--------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | 発注方法の標準化 ・物資の輸送拠点となる民間施設への非常用電源や非常用通信設備の設置支援 ・輸送車両への優先的な燃料供給等の環境整備 ・輸送協定を締結した民間事業者等の車両の緊急通行車両としての事前届出の普及 |
| <交通・物流> 【実施主体】 総務課、都市建設課 | |

| 2-5 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶による医療機能の麻痺 | |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 救急体制及び資機材整備等の確立 | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| <p>島しょ県である沖縄においては、各医療圏毎に医療を取り巻く状況が異なり、地域のみで十分な救急医療を提供できない場合があるため、市町村間及び医療機関等との連携体制を整備・拡充することが求められる。</p> | <p>医療機関及び消防機関との連携により、人工心肺蘇生法やAED設置等の普及啓発に努め、救急医療に係る県民相互扶助の社会づくりを進めていく。</p> |
| <保健医療・福祉> 【実施主体】 町民保険課、総務課 | |
| 2. 医薬品・衛生材料の確保体制の充実 | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| <p>《2-5 「1.救急体制及び資機材整備等の確立」等と同一。》</p> | <p>災害時に備え、関係機関との連携を図り医薬品等医療資器材の早期整備に向け取り組む。医薬品・衛生材料の確保の他、本町において想定被災者数を考慮した量を目標とした確保に努める。</p> |
| <保健医療・福祉> 【実施主体】 町民保険課、総務課 | |
| 3. 緊急医療対策の充実 | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| <p>《2-5 「1.救急体制及び資機材整備等の確立」等と同一。》</p> | <p>行政機関と医師会等の医療関係者の連携のもとに協定締結を組むなどの総合的な緊急医療対策を検討して</p> |

| | |
|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | いくこととする。 |
| ＜保健医療・福祉＞ 【実施主体】 町民保険課 | |
| 4. 広域災害・救急医療情報システムの整備 | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| 災害時に迅速な救急医療活動の展開を図るため、災害医療に係る総合的な情報収集等を行うための広域災害救急医療情報システムの運用を行う必要がある。 | 本町、県及び医療機関等は、災害時に医療施設の診療状況等の情報を迅速に把握するために、他課との連携を図りながら広域災害・救急医療情報システムの整備に努めるものとする。 |
| ＜保健医療・福祉＞ 【実施主体】 町民保険課 | |
| 5. 公共施設の維持管理・修繕・更新等の実施 | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| 大規模な地震発生の際に災害応急対策の拠点となる庁舎、病院、警察署、消防署、学校の体育館、社会福祉施設等の建築物については、耐震診断・改修等を進めていく必要がある。 | 維持管理・修繕を行う場合は、不具合が発生するたびに対応する事後修繕ではなく、損傷や劣化の状態、法定耐用年数を踏まえ、計画的な修繕や維持管理を実施することで、機能の保持・回復を図る保全管理を推進する。 また、点検、診断等を実施して施設の現状を把握し修繕・更新を計画的に実施することにより更新コストの平準化を図る。 |
| ＜行政機能／警察・消防＞ ＜老朽化対策＞ 【実施主体】 総務課、都市建設課 | |
| 6. 公共施設の耐風、耐震、耐火対策の実施 | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| 《2-5 「5.公共施設の維持管理・修繕・更新等の実施」と同一。》 | 生活基盤の機能維持・強化として、公共施設の耐震化対策、老朽化対策及び長寿命化対策に取り組む。 耐震対策については、公共建築物の耐震診断を速やかに実施し、計画的かつ重点的な耐震化の促進に取り組む。 公共建築物のうち、老朽化施設については、建替え又は補強等による耐風、耐震、耐火対策を推進する。また、今後建築される公共建築物に対して、設計段階で不燃堅牢な施設となるよう図る。 なお、町有施設ではない公共施設については、所有者 |

| | |
|---------------------------------------|----------------------|
| | に耐風、耐震、耐火対策の取組を促進する。 |
| <行政機能／警察・消防> <老朽化対策> 【実施主体】 総務課、都市建設課 | |

2-6 被災地における疫病・感染症等の大規模発生

1. 感染症対策の推進

| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
|---------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>感染症の発生予防、まん延防止のため、予防接種の推進、感染症発生時の早期探知、町民への情報提供、感染症拡大防止体制の強化が必要である。</p> | <p>町民の保健衛生環境の向上を図るとともに、災害時に疫病・感染症等が大規模発生することのないよう、感染症の発生予防、まん延防止のため、災害時の感染症や食中毒予防等に関する情報提供、感染症蔓延を抑制するため家庭でのマスクや手指消毒の備蓄、感染症発生時の早期探知、予防接種の推進等、感染症拡大防止体制の強化が必要であり、新型インフルエンザ等の対策を図る等、平時からの感染症対策の推進に取り組む。</p> |
| <保健医療・福祉> 【実施主体】 町民保険課 | |

【事前に備えるべき目標3】

大規模自然災害発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する

| 3-1 被災による現地の警察機能の大幅な低下による治安の悪化 | |
|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 地域安全対策の推進 | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| 町民を様々な事件・事故等から守るとともに、災害時に警察機能の大幅な低下により治安が悪化することのないよう、平時から地域安全対策の推進に着実に取り組む必要がある。 | 町民の身体・生命及び財産を犯罪から守るために、県・町・警察・関係団体・町民が一体となって連携し、「ちゆらさん運動」などを推進していく。また、防犯灯・防犯カメラの設置などによる防犯対策の強化を図る。 |
| <行政機能／警察・消防> 【実施主体】 総務課 | |
| 2. 公共施設の維持管理・修繕・更新等の実施 | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| 大規模な地震発生の際に災害応急対策の拠点となる庁舎、病院、警察署、消防署、学校の体育館、社会福祉施設等の建築物については、耐震診断・改修等を進めていく必要がある。 | 維持管理・修繕を行う場合は、不具合が発生するたびに対応する事後修繕ではなく、損傷や劣化の状態、法定耐用年数を踏まえ、計画的な修繕や維持管理を実施することで、機能の保持・回復を図る保全管理を推進する。 また、点検、診断等を実施して施設の現状を把握し修繕・更新を計画的に実施することにより更新コストの平準化を図る。 |
| <行政機能／警察・消防> 【実施主体】 総務課、都市建設課 | |
| 3. 公共施設の耐風、耐震、耐火対策の実施 | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| 《3-1 「2.公共施設の維持管理・修繕・更新等の実施」と同一。》 | 生活基盤の機能維持・強化として、公共施設の耐震化対策、老朽化対策及び長寿命化対策に取り組む。 耐震対策については、公共建築物の耐震診断を速やかに実施し、計画的かつ重点的な耐震化の促進に取り組む。 公共建築物のうち、老朽化施設については、建替え又は補強等による耐風、耐震、耐火対策を推進する。また、今後建築される公共建築物に対して、設計段階で不 |

| | |
|---------------------------------------|----------------------------------------------------------------|
| | 燃堅牢な施設となるよう図る。 なお、町有施設ではない公共施設については、所有者に耐風、耐震、耐火対策の取組を促進する。 |
| ＜行政機能／警察・消防＞ ＜老朽化対策＞ 【実施主体】 総務課、都市建設課 | |

3-2 信号機の全面停止等による重大交通事故の多発

1. 交通安全環境の整備

| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------|
| 災害時に信号機の全面停止等により重大交通事故が多発することのないよう、平時から交通安全環境の整備に取り組む必要があり、交通安全対策として、交通安全施設の整備に加えて老朽化しているカーブミラーや道路標示等の交通安全施設更新について充実強化する必要がある。 | 町民を交通事故から守るために、交通安全対策の啓発活動を推進するとともに、カーブミラーの設置や老朽化した交通安全施設の整備を推進する。 |
| ＜行政機能／警察・消防＞ ＜交通・物流＞ 【実施主体】 総務課、都市建設課 | |

3-3 町の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下

1. 公共施設の維持管理・修繕・更新等の実施

| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
|-----------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 大規模な地震発生の際に災害応急対策の拠点となる庁舎、病院、警察署、消防署、学校の体育館、社会福祉施設等の建築物については、耐震診断・改修等を進めていく必要がある。 | 維持管理・修繕を行う場合は、不具合が発生するたびに対応する事後修繕ではなく、損傷や劣化の状態、法定耐用年数を踏まえ、計画的な修繕や維持管理を実施することで、機能の保持・回復を図る保全管理を推進する。 また、点検、診断等を実施して施設の現状を把握し修繕・更新を計画的に実施することにより更新コストの平準化を図る。 |
| ＜行政機能／警察・消防＞ ＜老朽化対策＞ 【実施主体】 総務課、都市建設課 | |

| 2. 公共施設の耐風、耐震、耐火対策の実施 | |
|--------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| 《3-3「1.公共施設の維持管理・修繕・更新等の実施」と同一。》 | <p>生活基盤の機能維持・強化として、公共施設の耐震化対策、老朽化対策及び長寿命化対策に取り組む。</p> <p>耐震対策については、公共建築物の耐震診断を速やかに実施し、計画的かつ重点的な耐震化の促進に取り組む。</p> <p>公共建築物のうち、老朽化施設については、建替え又は補強等による耐風、耐震、耐火対策を推進する。また、今後建築される公共建築物に対して、設計段階で不燃堅牢な施設となるよう図る。</p> <p>なお、町有施設ではない公共施設については、所有者に耐風、耐震、耐火対策の取組を促進する。</p> |
| <行政機能／警察・消防> <老朽化対策> 【実施主体】 総務課、都市建設課 | |
| 3. 総合防災訓練の実施 | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| <p>災害対策本部員及び各部の初動対応力を向上させるため、大規模な地震・津波等を想定した災害対策本部の初動について実践的な訓練を実施する必要がある。</p> | <p>災害対策本部員及び各部の初動対応力を向上させるため、大規模な地震・津波等を想定した災害対策本部の初動について実践的な訓練を実施する。</p> |
| <行政機能／警察・消防> 【実施主体】 総務課 | |
| 4. 災害対策本部運営訓練 | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| 《3-3「3.総合防災訓練の実施」と同一。》 | <p>県と連携した広域津波避難訓練、初動対応力を向上させるための災害対策本部運営訓練、県及び防災関係機関と協力し、県及び本町の地域特性を踏まえて、様々な複合災害が発生した場合の状況等についての机上訓練等を行い、複合災害ごとの対応計画の策定や見直しの検討を行う。</p> |
| <行政機能／警察・消防> 【実施主体】 総務課 | |

| 5. 庁舎の耐震診断 | |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------|
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| <p>自然災害から町民の生命と財産を守るため、予防的対策を含む生活基盤の機能維持・強化や地震対策等の防災・減災対策に取り組む必要がある。</p> <p>大規模な地震発生の際に災害応急対策の拠点や避難所となる庁舎、病院、警察署、消防署、学校の体育館、社会福祉施設等の建築物及び多数の者に危険が及ぶおそれのあるホテル等の建築物については、耐震診断・改修等を進めていく必要がある。</p> | <p>公共施設等の長寿命化の実施にあたっては、点検、診断等を実施して施設の現状を把握し修繕・更新を計画的に実施することにより更新コストの平準化を図る。</p> |
| <行政機能／警察・消防> 【実施主体】 総務課 | |
| 6. 災害対策本部の設置マニュアルの作成 | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| <p>町の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下を避け、大規模災害時に全庁挙げて対応ができるよう、災害対策本部設置マニュアルの作成、職員用物資の確保、情報通信機器等の充実を図り、嘉手納町防災情報システム等を防災訓練等で運用しながら、関係職員の習熟度向上を図る必要がある。また、各機関の連絡手段・窓口、役割分担、夜間休日の対応体制等を整備し、被災情報の情報収集・伝達要領等についても整理を行う必要がある。</p> | <p>対策本部の設置が、誰にでも迅速に確立できるよう、情報通信機器の設置方法や設置マニュアル等を早急に整備する。</p> |
| <行政機能／警察・消防> 【実施主体】 総務課 | |

| 7. 災害対策本部職員用物資の確保 | |
|----------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| 《3-3 「6.災害対策本部の設置マニュアルの作成」等と同一。》 | 災害対策本部の職員がその職務に専念及び遂行できるよう、最低3日分の水・食糧と下着や毛布等の生活必需品の備蓄について検討する。 |
| ＜行政機能／警察・消防＞ 【実施主体】 総務課 | |
| 8. 情報通信機器等の充実 | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| 《3-3 「6.災害対策本部の設置マニュアルの作成」等と同一。》 | <p>情報通信機器等の充実に向けて、以下の取組を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町防災行政無線の充実に努める。 ・県と協力し、防災無線の設置箇所数や端末局の増加、最新機器への更新、全国瞬時警報システム(J-ALERT)、災害情報共有システム(Lアラート)の導入等について支援する。 ・エリアメールをはじめ、登録制のメール、緊急通報システムの活用、戸別受信機の整備など本町にあった情報通信機器の整備を検討し、多様な情報通信システムの構築を推進する。 ・地震発生初期の段階で概括的な情報を把握する機能を強化する方策のひとつとして、防災GIS(地理情報システム)を活用する。 |
| ＜行政機能／警察・消防＞ 【実施主体】 総務課 | |
| 9. 通信設備の不足時の備え | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| 《3-3 「6.災害対策本部の設置マニュアルの作成」等と同一。》 | 災害発生時において、通信設備等の不足が生ずる場合に備え、電気通信事業者との間で災害時の協力に関する協定等の締結を図る。 |
| ＜行政機能／警察・消防＞ 【実施主体】 総務課 | |

| 10. 連絡体制の確保 | |
|----------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------|
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| 《3-3 「6.災害対策本部の設置マニュアルの作成」等と同一。》 | 各機関の連絡手段・窓口、役割分担、夜間休日の対応体制等の確保を図るとともに、防災関係機関が共有する防災情報形式の標準化及び共通システムの検討を行う。 |
| <行政機能／警察・消防> 【実施主体】 総務課 | |
| 11. 情報収集要領の作成 | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| 《3-3 「6.災害対策本部の設置マニュアルの作成」等と同一。》 | 被災した場合、県への被災状況の報告ができない場合における、県調査隊を活用した情報収集・伝達内容等を検討し、情報収集・伝達要領としてまとめるものとする。 |
| <行政機能／警察・消防> 【実施主体】 総務課 | |

【事前に備えるべき目標4】

大規模自然災害発生直後から必要不可欠な情報通信機能は確保する

| 4-1 電力供給停止等による情報通信の麻痺・長期停止 | |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. ライフライン共同溝の整備 | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| 民間通信事業者の回線が停止した場合においても、災害発生時の情報収集及び災害対応の伝達を行うため、県庁、北部・中部・南部・宮古・八重山合同庁舎及び各市町村庁舎等を結ぶ総合行政情報通信ネットワーク(県防災行政無線)が沖縄県により導入・運用されているが、大規模災害においても機能が失われないようシステムの管理を行う必要がある。 | 災害時におけるライフラインの途絶被害を最小限に止めるため、電線、水道管等の公益物件を収納するための共同溝等、地震に強い施設整備を促進する。また、本町、県及び各ライフライン事業者は、上下水道、工業用水道、電気、ガス、電話等のライフライン関連施設や廃棄物処理施設の耐震性、耐波性の確保を図るとともに、系統多重化、拠点の分散及び代替施設の整備等による代替性の確保を進める。 |
| <情報通信> 【実施主体】 都市建設課 | |
| 2. 総合行政情報通信ネットワークの運用 | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| 《4-1 「1.ライフライン共同溝の整備」と同一。》 | 民間通信事業者の回線が停止した場合においても、災害発生時の情報収集及び災害対応の伝達を行うため、県庁、北部・中部・南部・宮古・八重山合同庁舎及び各市町村庁舎等を結ぶ総合行政情報通信ネットワーク(県防災行政無線)が沖縄県により導入・運用されているが、大規模災害においても機能が失われないようシステムの管理を行う。 |
| <情報通信> 【実施主体】 総務課 | |
| 3. 通信施設災害予防 | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| 《4-1 「1.ライフライン共同溝の整備」と同一。》 | 災害時における電気通信手段確保のための応急対策は、災害が発生または発生の恐れがあると認めるとき、NTT 西日本沖縄支店の防災業務計画に基づき実施す |

| | |
|--------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | <p>る。</p> <p>また、町及び各電気通信事業者は、災害時の通信の確保を図るため、通信施設に予防措置を講ずる等、万全の措置を期するものとする。特に、通信局舎等の耐震性、停電対策、危険分散、通信経路の多ルート化、バックアップ、運用体制及び関係機関の連携等の面から検討し、大規模災害時にも重要通信を確保できるように措置する。</p> |
| <p><情報通信> 【実施主体】 総務課、各電気通信事業者</p> | |
| <p>4. 通信設備等の不足時</p> | |
| <p>【脆弱性評価結果】</p> | <p>【推進方針】</p> |
| <p>災害時に非常用発電機等の燃料を確保するため、民間事業者等との協定締結などにより連携を強化し、協働で取り組む必要がある。</p> | <p>災害時に非常用発電機等の燃料を確保するため、民間事業者等との協定締結などにより連携を強化し、協働で取り組む。</p> |
| <p><情報通信> 【実施主体】 総務課</p> | |

| 4-2 テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態 | |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 防災情報システム等の拡充強化、停電等の備え及び平常時の備え | |
| <p>【脆弱性評価結果】</p> | <p>【推進方針】</p> |
| <p>テレビやラジオが中断した際や、停電した際等において、発災直後の被害規模の早期把握、町民、観光客等への災害情報の迅速な伝達及び収集、通信手段の確保を図る必要がある、迅速な情報提供として、「嘉手納町防災情報システム」の拡充・強化、全国瞬時警報システム（Jアラート）及び市町村防災行政無線の整備を促進し、また、緊急エリアメール等の手段の活用を図るなど、情報提供手段の</p> | <p>テレビやラジオが中断した際や、停電した際等において、発災直後の被害規模の早期把握、町民、観光客等への災害情報の迅速な収集及び伝達、通信手段の確保を図る必要がある、迅速な情報提供として、「嘉手納町防災情報システム」の拡充・強化、全国瞬時警報システム（Jアラート）及び市町村防災行政無線の整備を促進し、また、緊急エリアメール等の手段の活用を図るなど、情報提供手段の多様化を促進する。</p> |

| | |
|-------------------|--|
| 多様化を促進する必要がある。 | |
| ＜情報通信＞ 【実施主体】 総務課 | |

【事前に備えるべき目標5】

大規模自然災害発生後であっても、経済活動(サプライチェーンを含む)を機能不全に陥らせない

| 5-1 サプライチェーンの寸断、基幹的交通ネットワークの機能停止等による地域経済活動の低下 | |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 公共施設の維持管理・修繕・更新等の実施 | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| <p>サプライチェーンの寸断、基幹的陸上海上交通ネットワーク等の機能停止等により地域経済活動が低下することのないよう、道路、港湾などの公共施設等における耐震化対策の推進、緊急物資輸送機能の確保に着実に取り組む必要がある。</p> | <p>維持管理・修繕を行う場合は、不具合が発生するたびに対応する事後修繕ではなく、損傷や劣化の状態、法定耐用年数を踏まえ、計画的な修繕や維持管理を実施することで、機能の保持・回復を図る保安全管理を推進する。更新する場合は、複合化・集約化もしくは PPP/PFI（民設民営等）を検討し、施設保有量の増加抑制に努める。</p> <p>また、点検、診断等を実施して施設の現状を把握し修繕・更新を計画的に実施することにより更新コストの平準化を図る。</p> |
| <p><交通・物流> <老朽化対策> 【実施主体】 総務課、都市建設課、産業環境課</p> | |
| 2. 公共施設の耐風、耐震、耐火対策の実施 | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| <p>《5-1 「1.公共施設の維持管理・修繕・更新等の実施」等と同一。》</p> | <p>生活基盤の機能維持・強化として、公共施設の耐震化対策、老朽化対策及び長寿命化対策に取り組む（漁港など水産基盤施設の耐震化対策、機能保全対策、改良等機能強化対策等の促進含む）。</p> <p>耐震対策については、公共建築物の耐震診断を速やかに実施し、計画的かつ重点的な耐震化の促進に取り組む。</p> <p>公共建築物のうち、老朽化施設については、建替え又は補強等による耐風、耐震、耐火対策を推進する。また、今後建築される公共建築物に対して、設計段階で不燃堅牢な施設となるよう図る。</p> <p>なお、町有施設ではない公共施設については、所有者に耐風、耐震、耐火対策の取組を促進する。</p> |
| <p><交通・物流> <農林水産> <老朽化対策> 【実施主体】 都市建設課、産業環境課</p> | |

| | |
|------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 3. 防災上重要な道路の整備、緊急物資輸送機能の確保 ★ | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| 《5-1 「1.公共施設の維持管理・修繕・更新等の実施」等と同一。》 | 避難路、緊急輸送路、消防活動困難区域の解消等としての機能を有する道路整備を推進する。また、避難路、緊急輸送道路など防災上重要な経路を構成する道路については、災害時の交通を円滑に確保するため、必要に応じて、区域を指定して道路の占有の禁止又は制限を行うとともに、無電柱化の促進等の対策を図る。 |
| ＜交通・物流＞ 【実施主体】 都市建設課 | |
| 4. ブロック塀対策 | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| 《5-1 「1.公共施設の維持管理・修繕・更新等の実施」等と同一。》 | 石垣やブロック塀等の老朽化がみられる箇所もあり、震災時には倒壊の危険性が高いことが予測されることから、ブロック塀倒壊に対する危険性をパンフレットの配布等により町民に周知し、正しい施工技術・工法の普及啓発に努める。 |
| ＜交通・物流＞ ＜老朽化対策＞ 【実施主体】 都市建設課 | |
| 5. 交通規制計画の作成等 | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| 《5-1 「1.公共施設の維持管理・修繕・更新等の実施」等と同一。》 | 緊急輸送機能及び緊急通行車両等が交通渋滞で麻痺しないよう、国道や県道の管理者等と相談し、重要路線等の交通規制計画を作成する。それに合わせて、必要な災害時交通規制用情報板の整備、交通誘導のための警備業者との協力協定の締結及び交通施設の耐震性確保等を図る。 |
| ＜交通・物流＞ 【実施主体】 総務課、都市建設課 | |
| 6. 重要道路通行確保のための体制整備 | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| 《5-1 「1.公共施設の維持管理・修繕・更新等の実施」等と同一。》 | 道路管理者は、災害発生後速やかに道路の被害状況を把握し、通行に支障のある場合、直ちに通行活用できる体制を国や県、関係団体の協力を得ながら整備する。 |

| | |
|------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <交通・物流> 【実施主体】 総務課、都市建設課 | |
| 7. 緊急輸送基地の選定及び整備 | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| 《5-1 「1.公共施設の維持管理・修繕・更新等の実施」等と同一。》 | 輸送を効率的に行うため、本町は県及び近隣市町村と調整しながら被災地外に緊急輸送基地を設置し、総合的な輸送体制を整える必要がある。そこで、陸、海、空から物資等が集積することを念頭に置いて、緊急輸送基地を選定(確保)し、整備する。 |
| <交通・物流> 【実施主体】 総務課 | |
| 8. 臨時ヘリポート等の確保 | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| 《5-1 「1.公共施設の維持管理・修繕・更新等の実施」等と同一。》 | 孤立化した場合に備え、空からの輸送が迅速になされるよう、本町域内に臨時ヘリポートの指定や整備を行う。 |
| <交通・物流> 【実施主体】 総務課 | |
| 9. 緊急通行車両の事前届出の徹底 | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| 《5-1 「1.公共施設の維持管理・修繕・更新等の実施」等と同一。》 | 災害時の緊急輸送の確保を図るため交通規制がなされた場合、当該区間・区域を通行するためには緊急通行車両の確認がなされる必要がある。この場合、事前に届出を行い、届出済証の交付を受けることで手続きが簡略化され、迅速に確認がなされるようになっている。そこで本計画の災害応急対策計画に基づいて使用する可能性の高い車両をリストアップし、事前届出の徹底を図る。 |
| <交通・物流> 【実施主体】 総務課 | |
| 10. 運送事業者との連携確保 | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| 《5-1 「1.公共施設の維持管理・修繕・更新等の実施」等と同一。》 | 県と協力し、緊急輸送調整業務への運送事業者等の参加、運送事業者等による物資集積拠点の運営(運送事業者等の施設活用含む)について以下の視点から検討し、必要な体制等の整備を推進する。 |

| | |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | <ul style="list-style-type: none"> ・物資の調達・輸送に必要な情報項目・単位の整理や発注方法の標準化 ・物資の輸送拠点となる民間施設への非常用電源や非常用通信設備の設置支援 ・輸送車両への優先的な燃料供給等の環境整備 ・輸送協定を締結した民間事業者等の車両の緊急通行車両としての事前届出の普及 |
| <交通・物流> 【実施主体】 総務課、都市建設課 | |
| 11. 緊急輸送の道路ネットワークの形成、道路施設の整備 | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| <p>産業発展に必要な基盤整備を戦略的に進めるとともに、災害時にサプライチェーンの寸断や基幹的交通ネットワーク等の機能停止等により地域経済活動が低下することのないよう、陸上交通基盤等の整備に平時から取り組む必要がある。</p> <p>道路は町民生活や経済活動を支える上で重要な役割を果たしているが、広域交流拠点と各圏域拠点間の有機的な連結が実現しておらず、交通渋滞が慢性化している状況であることから、体系的な幹線道路ネットワークの早期構築が必要である。</p> | <p>消防、救急・救助、災害輸送活動等を迅速かつ円滑に実施するため、緊急輸送路としての道路幅員の拡幅、改良等を推進し、これらと交通拠点へのアクセス道路の連絡機能を向上することにより、緊急輸送道路ネットワークを形成させ、計画的な防災活動の円滑化に努める。</p> <p>また、道路施設の整備として、道路災害時における交通途絶が予想される道路区域の調査及び現状把握を行い、道路機能の確保のため今後とも未然防止に努める。</p> <p>その他、広域的にも重要な比謝川大橋や久得橋等の耐震点検等を行い、調査結果により補修等が必要な橋梁について架替、補強、落橋防止等を図る。</p> |
| <交通・物流> 【実施主体】 都市建設課 | |
| 12. 道路啓開用資機材の整備 | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| 《5-1 「11.緊急輸送の道路ネットワークの形成、道路施設の整備」と同一。》 | <p>本町内での事故車両、倒壊物、落下物等を排除して、震災時の緊急輸送道路としての機能を確保できるよう消防・その他関係機関と連携し、レッカー車、クレーン車、工作車等の道路啓開用資機材の確保体制に努める。</p> |

5-2 社会経済活動、サプライチェーンの維持に必要なエネルギー供給の停止

1. 安定したエネルギーの確保

| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>災害時に社会経済活動、サプライチェーンの維持に必要なエネルギー供給が停止することのないよう、平時から供給する民間事業者が主体となって安定したエネルギーの確保に取り組む必要があるが、沖縄県は、供給系統が独立していることから、供給コストの削減等に取り組む、電力の安定的かつ適正な供給の確保を図る必要がある。</p> | <p>地域の特性や社会環境の変化等に対応した生活基盤の整備・拡充を図るとともに、災害時にエネルギーの停止により社会経済活動・サプライチェーンの維持が困難になることのないよう、供給する民間事業者が主体となって安定したエネルギーの確保に取り組む。</p> |
| <p>＜エネルギー・産業＞ 【実施主体】 総務課</p> | |

5-3 食料等の安定供給の停滞

1. 企業防災の促進に対する支援

| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>沖縄県は他県から海を隔てた遠隔の地に位置し、東日本大震災のような大規模災害が県内で発生した場合、他県からの本格的な応援等の到着には時間を要することから、民間企業及び近隣市町村における相互応援による広域的支援体制の強化が必要である。</p> | <p>災害時等における各種団体・企業等との連携については、被災者への食料等の供給、緊急物資の輸送等の応援対策を迅速に実施するため、民間事業者等との協定締結などにより連携を強化し、協働で取り組む。</p> |
| <p>＜交通・物流＞ 【実施主体】 総務課</p> | |

| | |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2. 農業生産基盤の整備 | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| <p>亜熱帯特性等を生かした特色ある農林水産業の振興を図るとともに、災害時に食料等の安定供給の停滞等、農業の生産活動を機能不全に陥らせることのないよう、亜熱帯・島しょ性の地域特性に適合する生産基盤の整備・保全を推進する必要があり、このため、沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備に取り組む必要がある。</p> | <p>生産基盤の整備・保全に向けて、各種補助(優良種苗購入補助や優良農機具購入補助、農薬購入補助、さとうきび農家に対する補助、農業団体に対する支援補助等)を継続する他、集出荷施設の機能充実等を図る。</p> <p>また、沖縄県農業協同組合との更なる連携強化を図る。</p> |
| <p><農林水産> 【実施主体】 産業環境課</p> | |
| 3. 農地防災事業の促進 | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| <p>《5-3「2.農業生産基盤の整備」等と同一。》</p> | <p>地震発生時の農地被害としては、液状化をはじめとする地盤整備や周辺河川・ため池等の決壊による2次被害として表面化することから、地震に伴う農地防災事業を計画的に推進し、地震時の被害の拡大防止に努めるものとする。</p> |
| <p><農林水産> 【実施主体】 産業環境課</p> | |
| 4. 防災営農の確立 | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| <p>《5-3「2.農業生産基盤の整備」等と同一。》</p> | <p>沖縄振興計画に沿った県の対応及び営農技術、また試験研究機関による病害虫、風水害に強い抵抗品種の育成及び栽培技術等の指導を受けるとともに、本町における防災営農の確立を図る。</p> |
| <p><農林水産> 【実施主体】 産業環境課</p> | |
| 5. 漁業用施設の機能充実 | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| <p>亜熱帯特性等を生かした特色</p> | <p>漁業用施設は、漁民の漁業活動や漁業技術向上等</p> |

| | |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------|
| <p>ある農林水産業の振興を図るとともに、災害時に食料等の安定供給の停滞等、農業の生産活動を機能不全に陥らせることのないよう、亜熱帯・島しょ性の地域特性に適合する生産基盤の整備・保全を推進する必要がある。</p> | <p>に資するために設置されており、より利便性が向上するよう機能充実を図る。</p> |
| <p style="text-align: right;">＜農林水産＞ 【実施主体】 産業環境課</p> | |

【事前に備えるべき目標6】

大規模自然災害発生後であっても、生活・経済活動に必要最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る

| 6-1 電力供給ネットワーク（発電所、送配電設備）や石油・LP ガスサプライチェーンの機能の停止 | |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 安定したエネルギーの確保、電力エネルギーの安定供給 | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| <p>電力供給ネットワークや石油・LP ガスサプライチェーンの機能の停止等、災害による生活・経済活動への影響を最小限にとどめるため、供給する民間事業者が主体となって電力エネルギーの安定供給、安定したエネルギーの確保等に着実に取り組む必要がある。</p> | <p>電力供給ネットワークや石油・LP ガスサプライチェーンの機能の停止等、災害による生活・経済活動への影響を最小限にとどめるため、民間事業者が主体となって電力エネルギーの安定供給、安定したエネルギーの確保等に着実に取り組む。</p> |
| <p><エネルギー・産業> 【実施主体】 総務課</p> | |

| 6-2 上水道等の長期間にわたる供給停止、異常濁水等により用水の供給の途絶 | |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------|
| 1. 上水道施設の耐震化対策、安定した水資源の確保等の実施 ★ | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| <p>上水道施設が地震等により被災した場合、他自治体等からの支援等が困難であり、広範囲かつ長期にわたる断水の発生が予測されることから、老朽化施設の計画的な更新、耐震化を進めていく必要がある。</p> | <p>上水道が長期間にわたり供給停止することのないよう、水道施設の耐震化、安定した水資源の確保と上水道の整備に着実に取り組む。</p> |
| <p><住宅・都市> <老朽化対策> 【実施主体】 上下水道課</p> | |

6-3 上水道等の長期間にわたる供給停止、異常湯水等により用水の供給の途絶

1. 下水道施設の長寿命化、維持管理・修繕・更新等の実施 ★

| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
|---------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------|
| 生活基盤の機能を維持・強化するとともに、災害時に下水道の有すべき機能を維持するため、下水道施設等の耐震化対策、老朽化対策及び長寿命化対策に取り組む必要がある。 | 生活基盤の機能を維持・強化するとともに、災害時に下水道の有すべき機能を維持するため、下水道施設等の耐震化対策、老朽化対策及び長寿命化対策に取り組む。 |
| ＜住宅・都市＞ ＜老朽化対策＞ 【実施主体】 上下水道課 | |

6-4 地域交通ネットワークが分断する事態

1. 公共施設の維持管理・修繕・更新等の実施

| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 生活基盤の機能を維持・強化するとともに、災害時にも地域交通ネットワークが分断することなどのないよう、公共施設等における耐震化対策の推進、緊急物資輸送機能の確保に着実に取り組む必要がある。 | 維持管理・修繕を行う場合は、不具合が発生するたびに対応する事後修繕ではなく、損傷や劣化の状態、法定耐用年数を踏まえ、計画的な修繕や維持管理を実施することで、機能の保持・回復を図る保安全管理を推進する。更新する場合は、複合化・集約化もしくは PPP/PFI（民設民営等）を検討し、施設保有量の増加抑制に努める。 また、点検、診断等を実施して施設の現状を把握し修繕・更新を計画的に実施することにより更新コストの平準化を図る。 |
| ＜老朽化対策＞ 【実施主体】 総務課、都市建設課 | |

2. 公共施設の耐震対策等の実施

| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
|------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------|
| 《6-4 「1.公共施設の維持管理・修繕・更新等の実施」等と同一。》 | 生活基盤の機能を維持・強化するとともに、災害時にも地域交通ネットワークが分断することなどのないよう、公共施設等における耐震化対策の推進、緊急物資輸送機能の確保に着実に取り組む。 |

| | |
|------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ＜老朽化対策＞ 【実施主体】 総務課 都市建設課 | |
| 3. 防災上重要な道路の整備、緊急物資輸送機能の確保 ★ | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| 《6-4 「1.公共施設の維持管理・修繕・更新等の実施」等と同一。》 | 避難路、緊急輸送路、消防活動困難区域の解消等としての機能を有する道路整備を推進する。また、避難路、緊急輸送道路など防災上重要な経路を構成する道路については、災害時の交通を円滑に確保するため、必要に応じて、区域を指定して道路の占有の禁止又は制限を行うとともに、無電柱化の促進等の対策を図る。 |
| ＜交通・物流＞ 【実施主体】 総務課、都市建設課 | |
| 4. ブロック塀対策 | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| 《6-4 「1.公共施設の維持管理・修繕・更新等の実施」等と同一。》 | 石垣やブロック塀等の老朽化がみられる箇所もあり、震災時には倒壊の危険性が高いことが予測されることから、ブロック塀倒壊に対する危険性をパンフレットの配布等により町民に周知し、正しい施工技術・工法の普及啓発に努める。 |
| ＜交通・物流＞ ＜老朽化対策＞ 【実施主体】 都市建設課 | |
| 5. 交通規制計画の作成等 | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| 《6-4 「1.公共施設の維持管理・修繕・更新等の実施」等と同一。》 | 緊急輸送機能及び緊急通行車両等が交通渋滞で麻痺しないよう、国道や県道の管理者等と相談し、重要路線等の交通規制計画を作成する。それに合わせて、必要な災害時交通規制用情報板の整備、交通誘導のための警備業者との協力協定の締結及び交通施設の耐震性確保等を図る。 |
| ＜交通・物流＞ 【実施主体】 総務課、都市建設課 | |

| 6. 重要道路通行確保のための体制整備 | |
|------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| 《6-4 「1.公共施設の維持管理・修繕・更新等の実施」等と同一。》 | 道路管理者は、災害発生後速やかに道路の被害状況を把握し、通行に支障のある場合、直ちに通行活用できる体制を国や県、関係団体の協力を得ながら整備する。 |
| ＜交通・物流＞ 【実施主体】 総務課、都市建設課 | |
| 7. 緊急輸送基地の選定及び整備 | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| 《6-4 「1.公共施設の維持管理・修繕・更新等の実施」等と同一。》 | 輸送を効率的に行うため、本町は県及び近隣市町村と調整しながら被災地外に緊急輸送基地を設置し、総合的な輸送体制を整える必要がある。そこで、陸、海、空から物資等が集積することを念頭に置いて、緊急輸送基地を選定(確保)し、整備する。 |
| ＜交通・物流＞ 【実施主体】 総務課 | |
| 8. 臨時ヘリポート等の確保 | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| 《6-4 「1.公共施設の維持管理・修繕・更新等の実施」等と同一。》 | 孤立化した場合に備え、空からの輸送が迅速になされるよう、本町域内に臨時ヘリポートの指定や整備を行う。 |
| ＜交通・物流＞ 【実施主体】 総務課 | |
| 9. 緊急通行車両の事前届出の徹底 | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| 《6-4 「1.公共施設の維持管理・修繕・更新等の実施」等と同一。》 | 災害時の緊急輸送の確保を図るため交通規制がなされた場合、当該区間・区域を通行するためには緊急通行車両の確認がなされる必要がある。この場合、事前に届出を行い、届出済証の交付を受けることで手続きが簡略化され、迅速に確認がなされるようになっている。そこで本計画の災害応急対策計画に基づいて使用する可能性の高い車両をリストアップし、事前届出の徹底を図る。 |
| ＜交通・物流＞ 【実施主体】 総務課 | |

| 10. 運送事業者との連携確保 | |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| 《6-4「1.公共施設の維持管理・修繕・更新等の実施」等と同一。》 | <p>県と協力し、緊急輸送調整業務への運送事業者等の参加、運送事業者等による物資集積拠点の運営(運送事業者等の施設活用含む)について以下の視点から検討し、必要な体制等の整備を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・物資の調達・輸送に必要な情報項目・単位の整理や発注方法の標準化 ・物資の輸送拠点となる民間施設への非常用電源や非常用通信設備の設置支援 ・輸送車両への優先的な燃料供給等の環境整備 ・輸送協定を締結した民間事業者等の車両の緊急通行車両としての事前届出の普及 |
| <交通・物流> 【実施主体】 総務課、都市建設課 | |
| 11. 緊急輸送の道路ネットワークの形成、道路施設の整備 | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| <p>災害時にも地域交通ネットワークが分断することのないよう、地域特性に応じた交通・輸送基盤の整備に平時から取り組む必要がある。</p> <p>町民生活を支える道路の整備にあたっては、地域の特性を踏まえつつ、地域コミュニティや地域活性化への配慮が必要である。</p> <p>自動車の利用が多い本町では、行政サービスの向上や効率化、生活道路及び通学路における歩行者の交通安全等の確保のための町道の整備が必要である。</p> | <p>消防、救急・救助、災害輸送活動等を迅速かつ円滑に実施するため、緊急輸送路としての道路幅員の拡幅、改良等を推進し、これらと交通拠点へのアクセス道路の連絡機能を向上することにより、緊急輸送道路ネットワークを形成させ、計画的な防災活動の円滑化に努める。</p> <p>また、道路施設の整備として、道路災害時における交通途絶が予想される道路区域の調査及び現状把握を行い、道路機能の確保のため今後とも未然防止に努める。その他、広域的にも重要な比謝川大橋や久得橋等の耐震点検等を行い、調査結果により補修等が必要な橋梁について架替、補強、落橋防止等を図る。</p> |
| <交通・物流> 【実施主体】 都市建設課 | |

| 12. 道路啓開用資機材の整備 | |
|-----------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| 《6-4 「11.緊急輸送の道路ネットワークの形成、道路施設の整備」と同一。》 | 本町内での事故車両、倒壊物、落下物等を排除して、震災時の緊急輸送道路としての機能を確保できるよう消防・その他関係機関と連携し、レッカー車、クレーン車、工作車等の道路啓開用資機材の確保体制に努める。 |
| <交通・物流> 【実施主体】 都市建設課 | |

【事前に備えるべき目標7】

制御不能な二次災害を発生させない

| 7-1 市街地での大規模火災の発生、沿線・沿道の建物倒壊による直接的な被害及び交通麻痺 | |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 密集市街地等の改善・解消等 | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| <p>災害発生時には、住民が迅速かつ適確な避難行動をとることが重要であり、避難場所や避難経路の確保が求められる。</p> <p>緊急輸送道路や避難路の沿道にある民間特定建築物については、災害時における多数の者の円滑な避難、救急、消防活動の実施等の観点から耐震化を促進する必要がある。</p> | <p>良好な生活環境や災害時の安全性の確保が懸念される密集市街地の改善・解消に向け老朽住宅の除却、道路の拡幅、公園の整備等の市街地整備を住宅困窮者のための受入住宅と一体となって推進し、良好な生活環境の創出と安全な市街地形成を図る。</p> |
| <p><住宅・都市> 【実施主体】 都市建設課</p> | |
| 2. 避難場所及び避難所の整備 | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| <p>《7-1「1.密集市街地等の改善・解消等」と同一。》</p> | <p>震災時等の密集市街地においては、火災や建物倒壊等により被害が拡大する恐れがあることから、その防災機能の改善のため、老朽建築物の建て替えや狭あい道路の整備を促進するとともに、公園等の整備を推進し、避難経路、避難地等の確保に取り組む。</p> |
| <p><行政機能／警察・消防> 【実施主体】 総務課、都市建設課</p> | |
| 3. 地籍調査の促進 | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| <p>災害発生時の避難場所や避難経路を確保するためには、正確な地籍図及び地籍簿が必須である。</p> | <p>正確な地籍の把握がなされていない箇所等が発見された場合、必要に応じて地籍調査等の実施を行う。</p> |
| <p><住宅・都市> 【実施主体】 総務課</p> | |

7-2 海上・臨海部の広域複合災害の発生

1. 海上災害予防計画

| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
|-------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 臨海部の広域複合型災害の発生を防止するため、漁港など水産基盤施設におけるハザードマップ作成等の防災対策支援、耐震化対策等に取り組む必要がある。 | 生活基盤の機能維持・強化として、県と連携しながら漁港など水産基盤施設の耐震化対策等に取り組むこととし、ハザードマップ等の作成及び避難タワー等の整備、漁港施設の機能保全対策、改良等機能強化対策を行う。 |
| ＜農林水産＞ 【実施主体】 県、総務課、産業環境課 | |

2. 高潮等災害予防計画

| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 臨海部の広域複合型災害の発生を防止するため、高潮等対策に着実に取り組む必要がある。 | 臨海部の広域複合型災害の発生を防止するため、県と連携しながら高潮等対策に取り組む。 |
| ＜町域保全＞ 【実施主体】 県、総務課、都市建設課 | |

7-3 ため池、ダム、防災施設、天然ダム等の損壊・機能不全による二次災害の発生

1. 農地防災事業の促進

| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
|-------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 農林水産業の振興を図るとともに、自然災害に対する機能強化及び土地改良施設の計画的な更新・修繕のため、土地改良施設の長寿命化・防災減災対策を行う必要がある。 | 地震発生時の農地被害としては、液状化をはじめとする地盤整備や周辺河川・ため池等の決壊による2次被害として表面化することから、地震に伴う農地防災事業を計画的に推進し、地震時の被害の拡大防止に努めるものとする。 |
| ＜農林水産＞ ＜町域保全＞ 【実施主体】 産業環境課 | |

| 2. 河川水統制又は河川改修に関する治水事業 | |
|------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------|
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| 自然災害に対する機能強化のため、河川等における老朽化対策・長寿命化対策に取り組む必要がある。 | 自然災害に対する機能強化及びダム施設の計画的な更新・修繕のため、河川及びダムにおける老朽化対策・長寿命化対策を促進する。 |
| ＜町域保全＞ 【実施主体】 県、総務課 | |

| 7-4 有害物質の大規模拡散・流出 | |
|------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 水質保全に関する監視活動、普及啓発等 | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| 野生生物にとって住みよい環境や町民の憩いの場としての自然環境を確保するとともに、災害時に有害物質が大規模拡散・流出することのないよう、平時から水質汚濁対策に取り組む必要がある。 | 野生生物にとって住みよい環境や町民の憩いの場としての自然環境を確保するとともに、災害時に有害物質が大規模拡散・流出することのないよう、平時から水質汚濁対策に取り組む必要があり、有害物資の貯蔵状況等に関する情報収集や、事業者に対する監視指導や河川浄化等に関する普及啓発活動を実施するとともに、地下水質のモニタリングを実施し現状把握に努める。 |
| ＜住宅・都市＞ ＜環境＞ 【実施主体】 産業環境課 | |

| 7-5 農地・森林等の荒廃による被害の拡大 | |
|----------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 農地保全整備事業等の実施 | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| 農地の荒廃により土砂崩れが発生するなど、災害時に被害が拡大することのないよう、農地及び農業用施設の保全に取り組む必要がある。 | 農地の荒廃により土砂崩れが発生するなど、災害時に被害が拡大することのないよう、風雨などによって浸食を受けやすい性質の特殊土壌地帯や急傾斜地帯に造成された農林地の浸食・崩壊を未然に防ぐための事業(耕作放棄地発生防止の対策含む)を推進する。 |
| ＜農林水産＞ ＜土地利用＞ 【実施主体】 産業環境課 | |

| 2. 防災営農の確立 | |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| 《7-5 「1.農地保全整備事業等の実施」と同一。》 | <p>農業に対する各種の災害を回避克服し、農業生産力や農業所得の向上を図るため、本町は県及び関係機関、団体の一体的な指導體制の確立を図る。</p> <p>沖縄振興計画に沿った県の対応及び営農技術、また試験研究機関による病害虫、風水害に強い抵抗品種の育成及び栽培技術等の指導を受けるとともに、本町における防災営農の確立を図る。</p> |
| <農林水産> <土地利用> 【実施主体】 産業環境課 | |
| 3. 農業の活性化 | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| <p>農地が荒廃することのないよう、農林水産業の基盤である集落の活性化を図る必要があるが、農家の高齢化、後継者不足等により集落の活力低下が懸念され、集落環境の保全や地域ぐるみの共同活動を促進するためにも地域リーダーの育成・確保は喫緊の課題である。</p> | <p>嘉手納町産業まつりの開催等を支援し、農産物の町内外への周知と農業の活性化に努める等、農地の荒廃防止に資する取組を実施する。</p> |
| <リスクコミュニケーション> 【実施主体】 産業環境課 | |

7-6 風評被害等による地域経済等への甚大な影響

1. 広報・広聴体制の充実、災害用通信手段の確保

| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>発災直後の被害規模の早期把握、町民、観光客等への災害情報の迅速な伝達及び収集、通信手段の確保を図る必要がある、迅速な情報提供として、「嘉手納町防災情報システム」の拡充・強化、全国瞬時警報システム(Jアラート)及び市町村防災行政無線の整備を促進し、また、緊急エリアメール等の手段の活用を図るなど、情報提供手段の多様化を促進する必要がある。</p> | <p>発災直後の被害規模の早期把握、町民、観光客等への災害情報の迅速な収集及び伝達、通信手段の確保を図る必要がある、迅速な情報提供として、「嘉手納町防災情報システム」の拡充・強化、全国瞬時警報システム(Jアラート)及び市町村防災行政無線の整備を促進し、また、緊急エリアメール等の手段の活用を図るなど、情報提供手段の多様化を促進する。</p> |

＜情報通信＞ 【実施主体】 総務課

2. 通信機器の充実、防災情報システム等の拡充強化

| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
|--------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>《7-6 「1.広報・広聴体制の充実、災害用通信手段の確保」と同一。》</p> | <p>発災直後の被害規模の早期把握、町民、観光客等への災害情報の迅速な収集及び伝達、通信手段の確保を図る必要がある、迅速な情報提供として、「嘉手納町防災情報システム」の拡充・強化、全国瞬時警報システム(Jアラート)及び市町村防災行政無線の整備を促進し、また、緊急エリアメール等の手段の活用を図るなど、情報提供手段の多様化を促進する。</p> |

＜情報通信＞ 【実施主体】 総務課

【事前に備えるべき目標8】

大規模自然災害発生後であっても、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する

| 8-1 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態 | |
|---------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------|
| 1. 災害廃棄物の円滑な処理 | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| 大規模な災害が発生した場合、大量の廃棄物が発生する恐れがある。災害廃棄物処理計画に沿って、災害廃棄物の円滑な処理を推進する必要がある。 | 大規模な災害が発生した場合、大量の廃棄物が発生する恐れがある。災害廃棄物処理計画に沿って、災害廃棄物の円滑な処理を推進する。 |
| <環境> 【実施主体】 産業環境課 | |

| 8-2 道路啓開等の復旧・復興を担う人材等（専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等）の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態 | |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 建設産業人材の育成 | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| 道路啓開等の復旧・復興を担う人材が不足することのないよう、建設産業人材の育成に平時から取り組む必要があるが、建設産業については、町内の公的需要の減少、少子高齢化の進行に伴う若年労働者の比率の低下等が、将来の建設技術者数や技能継承等に影響を及ぼし、ひいては建設産業の健全な発展に支障をきたす恐れがあることから、更なる経営力の強化、伝統的な建築技術の継承・発展、沖縄の特殊事情に由来する必要な技術レベルの向上など、建設産業の諸課題に対応する人材 | 地域経済を支える産業の持続的な成長発展に向け、産業の高付加価値化に取り組む人材の育成を推進するとともに、道路啓開等の復旧・復興を担う人材が不足することのないよう、建設産業人材の育成に平時から取り組む必要があり、環境関連技術等の新たな社会ニーズを踏まえた技術開発や高度な設計及び施工に取り組む企業の人材育成を促進するとともに、教育機関や産業界と連携し、土木建築技術の継承発展を担う人材育成を促進する。 |

| | |
|-----------------------------|--|
| の育成が急務となっている。 | |
| <リスクコミュニケーション> 【実施主体】 都市建設課 | |

8-3 地域コミュニティの崩壊、治安の悪化等により復旧・復興が大幅に遅れる事態

1. 自主防災組織の普及拡大等 ★

| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
|-----------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------|
| 地域防災の中核となる消防団、自主防災組織の組織の充実を図り、想定を超える災害においても人命が守られるよう、避難等に資するソフト対策の強化が必要である。 | 地域における防災力の向上のため、町民の防災意識の向上、防災教育の推進を図るとともに自主防災組織の普及拡大等を図る。 |

<行政機能／警察・消防> <リスクコミュニケーション> 【実施主体】 総務課

2. 地域づくりを担う人材の育成

| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>地域コミュニティの崩壊等により復旧・復興が大幅に遅れることのないよう、平時から地域コミュニティの活性化を図り、住民とともに地域づくりを担う人材の育成に努める必要があるが、若者の都市部への流出により地域の担い手が不足し、全国的に地域活力の停滞が問題となっている。</p> <p>地域の持続的な活性化に向けては、地域の良さを再認識し、地域の様々な魅力ある資源を具体的な事業に結びつけ、地域活動の広がりとおして、地域の活性化を主導できる人材が求められている。</p> | <p>地域生活における課題の解決や地方分権化、多様化する住民ニーズに対応するためには、町民同士の共助による地域コミュニティの形成が不可欠であることから、コミュニティの基礎となる自治会をはじめ、地域の町づくり活動を行う各種団体を積極的に支援し、町民の地域活動への参加促進を図る。</p> |

<リスクコミュニケーション> 【実施主体】 総務課

| 3. 地域活動拠点施設の充実 | |
|----------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| 《8-3「2.地域づくりを担う人材の育成」と同一。》 | 地域特性を生かした身近な所での地域活動が活発に行われるよう、町役場やコミュニティーセンターをはじめとする地域活動の拠点施設の確保・充実を図る。 |
| ＜行政機能／警察・消防＞ ＜リスクコミュニケーション＞ 【実施主体】 総務課 | |
| 4. 地域安全対策の推進 | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| 治安の悪化等により復旧・復興が大幅に遅れることのないよう、平時から地域安全対策の推進に着手に取り組む必要がある。 | 町民の身体・生命及び財産を犯罪から守るために、県・町・警察・関係団体・町民が一体となって連携し、「ちゆらさん運動」などを推進していく。また、防犯灯・防犯カメラの設置などによる防犯対策の強化を図る。 |
| ＜行政機能／警察・消防＞ 【実施主体】 総務課 | |

| 8-4 基幹インフラの損壊により復旧・復興が大幅に遅れる事態 | |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 公共施設の維持管理・修繕・更新等の実施 | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| 生活基盤の機能維持・強化を図るとともに、基幹インフラの損壊により復旧・復興が大幅に遅れることなどのないよう、基幹インフラとなる公共施設の耐震化対策の推進、緊急物資輸送機能の確保に着手に取り組む必要がある。 | 維持管理・修繕を行う場合は、不具合が発生するたびに対応する事後修繕ではなく、損傷や劣化の状態、法定耐用年数を踏まえ、計画的な修繕や維持管理を実施することで、機能の保持・回復を図る保全管理を推進する。 また、点検、診断等を実施して施設の現状を把握し修繕・更新を計画的に実施することにより更新コストの平準化を図る。 |
| ＜老朽化対策＞ 【実施主体】 総務課、都市建設課、上下水道課 | |
| 2. 公共施設の耐風、耐震、耐火対策の実施 | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| 《8-4「1.公共施設の維持管理・修繕・更新等の実施」等と同一。》 | 生活基盤の機能維持・強化を図るとともに、基幹インフラの損壊により復旧・復興が大幅に遅れることなどのない |

| | |
|-------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | <p>よう、道路など基幹インフラとなる公共施設の耐震化対策の推進、緊急物資輸送機能の確保に着実に取り組む。</p> <p>公共建築物のうち、老朽化施設については、建替え又は補強等による耐風、耐震、耐火対策を推進するものとする。また、今後建築される公共建築物に対する設計段階での不燃堅牢な施設となるよう図るものとする。</p> |
| <p><老朽化対策> 【実施主体】 総務課、都市建設課、上下水道課</p> | |
| <p>3. ブロック塀対策</p> | |
| <p>【脆弱性評価結果】</p> | <p>【推進方針】</p> |
| <p>《8-4 「1.公共施設の維持管理・修繕・更新等の実施」等と同一。》</p> | <p>石垣やブロック塀等の老朽化がみられる箇所もあり、震災時には倒壊の危険性が高いことが予測されることから、ブロック塀倒壊に対する危険性をパンフレットの配布等により町民に周知し、正しい施工技術・工法の普及啓発に努める。</p> |
| <p><交通・物流> <老朽化対策> 【実施主体】 都市建設課</p> | |
| <p>4. 防災上重要な道路の整備、緊急物資輸送機能の確保 ★</p> | |
| <p>【脆弱性評価結果】</p> | <p>【推進方針】</p> |
| <p>《8-4 「1.公共施設の維持管理・修繕・更新等の実施」等と同一。》</p> | <p>避難路、緊急輸送路、消防活動困難区域の解消等としての機能を有する道路整備を推進する。また、避難路、緊急輸送道路など防災上重要な経路を構成する道路については、災害時の交通を円滑に確保するため、必要に応じて、区域を指定して道路の占有の禁止又は制限を行うとともに、無電柱化の促進等の対策を図る。</p> |
| <p><交通・物流> <老朽化対策> 【実施主体】 都市建設課</p> | |
| <p>5. 交通規制計画の作成等</p> | |
| <p>【脆弱性評価結果】</p> | <p>【推進方針】</p> |
| <p>《8-4 「1.公共施設の維持管理・修繕・更新等の実施」等と同一。》</p> | <p>緊急輸送機能及び緊急通行車両等が交通渋滞で麻痺しないよう、国道や県道の管理者等と相談し、重要路線等の交通規制計画を作成する。それに合わせて、必要な災害時交通規制用情報板の整備、交通誘導のための警備業者との協力協定の締結及び交通施設の耐震性</p> |

| | |
|------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | 確保等を図る。 |
| ＜交通・物流＞ 【実施主体】 総務課、都市建設課 | |
| 6. 重要道路通行確保のための体制整備 | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| 《8-4 「1.公共施設の維持管理・修繕・更新等の実施」等と同一。》 | 道路管理者は、災害発生後速やかに道路の被害状況を把握し、通行に支障のある場合、直ちに通行活用できる体制を国や県、関係団体の協力を得ながら整備する。 |
| ＜交通・物流＞ 【実施主体】 総務課、都市建設課 | |
| 7. 緊急輸送基地の選定及び整備 | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| 《8-4 「1.公共施設の維持管理・修繕・更新等の実施」等と同一。》 | 輸送を効率的に行うため、本町は県及び近隣市町村と調整しながら被災地外に緊急輸送基地を設置し、総合的な輸送体制を整える必要がある。そこで、陸、海、空から物資等が集積することを念頭に置いて、緊急輸送基地を選定(確保)し、整備していくこととする。 |
| ＜交通・物流＞ 【実施主体】 総務課 | |
| 8. 臨時ヘリポート等の確保 | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| 《8-4 「1.公共施設の維持管理・修繕・更新等の実施」等と同一。》 | 孤立化した場合に備え、空からの輸送が迅速になされるよう、本町域内に臨時ヘリポートの指定や整備を行うものとする。 |
| ＜交通・物流＞ 【実施主体】 総務課 | |
| 9. 緊急通行車両の事前届出の徹底 | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| 《8-4 「1.公共施設の維持管理・修繕・更新等の実施」等と同一。》 | 災害時の緊急輸送の確保を図るため交通規制がなされた場合、当該区間・区域を通行するためには緊急通行車両の確認がなされる必要がある。この場合、事前に届出を行い、届出済証の交付を受けることで手続きが簡略化され、迅速に確認がなされるようになっている。そこで本計画の災害応急対策計画に基づいて使用する可能性 |

| | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | の高い車両をリストアップし、事前届出の徹底を図ることとする。 |
| ＜交通・物流＞ 【実施主体】 総務課 | |
| 10. 運送事業者との連携確保 | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| 《8-4 「1.公共施設の維持管理・修繕・更新等の実施」等と同一。》 | <p>県と協力し、緊急輸送調整業務への運送事業者等の参加、運送事業者等による物資集積拠点の運営(運送事業者等の施設活用含む)について以下の視点から検討し、必要な体制等の整備を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・物資の調達・輸送に必要な情報項目・単位の整理や発注方法の標準化 ・物資の輸送拠点となる民間施設への非常用電源や非常用通信設備の設置支援 ・輸送車両への優先的な燃料供給等の環境整備 ・輸送協定を締結した民間事業者等の車両の緊急通行車両としての事前届出の普及 |
| ＜交通・物流＞ 【実施主体】 総務課、都市建設課 | |
| 11. 緊急輸送の道路ネットワークの形成、道路施設の整備 | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| 地域の特性や社会環境の変化等に対応した生活基盤の整備・拡充を図るとともに、基幹インフラの損壊により復旧・復興が大幅に遅れることのないよう、地域特性に応じた交通・輸送基盤の整備に着実に取り組む必要がある。 | <p>消防、救急・救助、災害輸送活動等を迅速かつ円滑に実施するため、緊急輸送路としての道路幅員の拡幅、改良等を推進し、これらと交通拠点へのアクセス道路の連絡機能を向上することにより、緊急輸送道路ネットワークを形成させ、計画的な防災活動の円滑化に努める。</p> <p>また、道路施設の整備として、道路災害時における交通途絶が予想される道路区域の調査及び現状把握を行い、道路機能の確保のため今後とも未然防止に努める。その他、広域的にも重要な比謝川大橋や久得橋等の耐震点検等を行い、調査結果により補修等が必要な橋梁について架替、補強、落橋防止等を図る。</p> |
| ＜交通・物流＞ 【実施主体】 都市建設課 | |

| 12. 道路啓開用資機材の整備 | |
|-----------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| 《8-4 「10.緊急輸送の道路ネットワークの形成、道路施設の整備」と同一。》 | 本町内での事故車両、倒壊物、落下物等を排除して、震災時の緊急輸送道路としての機能を確保できるよう消防・その他関係機関と連携し、レッカー車、クレーン車、工作車等の道路啓開用資機材の確保体制に努める。 |
| ＜交通・物流＞ 【実施主体】 都市建設課 | |

| 8-5 広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復旧・復興が大幅に遅れる事態 | |
|-------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 地盤災害防止事業 | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| 広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復旧・復興が大幅に遅れることのないよう、高潮等対策、都市の浸水対策等に着実に取り組む必要がある。 | <p>本町において危険性が指摘されている箇所については、各種の開発・整備等に伴う地盤改良による液状化対策や無秩序な宅地造成等による市街化抑制のため規制誘導等により、災害回避を図るものとする。</p> <p>液状化被害への技術的対応については、学術的にも研究途上分野であることから、本町においては、その成果について積極的な周知・広報を町民及び各関係機関への実施に努めるものとする。また、法令に適した既存の構造物の液状化被害は少ない予測(阪神・淡路大震災より)から、今後更に建築法令等自体の遵守の徹底を図る。</p> |
| ＜住宅・都市＞ <町域保全> 【実施主体】 総務課、企画財政課、都市建設課、上下水道課 | |
| 2. 高潮等災害予防計画 | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| 《8-5 「1.地盤災害防止事業」等と同一。》 | 広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復旧・復興が大幅に遅れることのないよう、高潮等対策、都市の浸水対策等に着実に取り組む。 |
| ＜住宅・都市＞ <町域保全> 【実施主体】 総務課 | |

| 3. 文化財災害予防計画 | |
|--------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| <p>文化財は長い歴史の中で生まれ、育まれ、今日の世代に守り伝えられてきた貴重な国民的財産であるため、災害を予防し、適切に保全することが必要である。</p> | <p>文化財に対する災害予防を図るために、以下の取組を実施する。</p> <p>①県による教育委員会への指導を受け、所管の文化財防災計画を策定し、警察及び消防機関と常時連携を密にして、災害予防の確立を図る。</p> <p>②文化財の所有者及び管理責任者、又は管理団体の防災思想を啓発し、環境の整理整頓を図るよう勧奨する。</p> <p>③文化財の指定地内に居住する所有者に、火気使用の制限を指導する。</p> <p>④防災施設の必要な文化財は、補助事業等により完備を図るとともに、指定及び未指定の文化財を含め、本町における防災施設の設置を促進する。</p> <p>⑤県の主催する各市町村文化財担当職員講習会等により、文化財災害対策について指導を受けるなど、適切な防災措置が図れるようにする。</p> <p>⑥地震による倒壊等の防止対策、及び落下物等による破損防止対策を行うものとする。</p> |
| <p><住宅・都市> 【実施主体】 中央公民館(町史文化係)</p> | |

【事前に備えるべき目標9】

航空機事故等による二次災害を発生させない

| 9-1 市街地への航空機墜落に伴う、住宅密集地での火災及び有毒ガスの発生による死傷者の発生、不特定多数が集まる施設の倒壊・火災 | |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 避難実施要領パターンの作成 | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| <p>本町においては、米軍基地があることから、基地が立地していることで想定される災害についても自然災害と同様に備えておくことが重要である。航空機墜落については、事態発生から機体爆発などへ発展する可能性もあり、現場周辺から町民等を退避させる必要がある。事態の処理状況によっては、避難が半日以上かかる可能性もある。</p> | <p>本町は、基地災害が発生した場合は、あらかじめ想定した避難実施要領を基本に、避難住民の誘導を行う事となる。そのために、関係機関と協議を行い、円滑な避難誘導が実施できるよう避難実施要領に定められている基本的事項を基に各行政区の現況に応じた避難実施要領パターンの作成を行う。</p> |
| <p><行政機能／警察・消防> 【実施主体】 総務課</p> | |

| 9-2 基地内での火災発生に伴う、市街地への延焼及び有毒ガスの発生による死傷者の発生、不特定多数が集まる施設の火災 | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 避難実施要領パターンの作成 | |
| 【脆弱性評価結果】 | 【推進方針】 |
| <p>本町においては、米軍基地があることから、基地が立地していることで想定される災害についても自然災害と同様に備えておくことが重要である。基地内での火災については、延焼の可能性や煙害について考慮した対応が求められ、風の強さや風向きに注意した対応が必要となる。事態の処理状況によっ</p> | <p>本町は、基地災害が発生した場合は、あらかじめ想定した避難実施要領を基本に、避難住民の誘導を行う事となる。そのために、関係機関と協議を行い、円滑な避難誘導が実施できるよう避難実施要領に定められている基本的事項を基に各行政区の現況に応じた避難実施要領パターンの作成を行う。</p> |

ては、避難が半日以上かかる可能性もある。

<行政機能／警察・消防> 【実施主体】 総務課